

Engineering the Future

JGC 日揮株式会社

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1

Tel: 045-682-1111 Fax: 045-682-1112
www.jgc.com

JGCレポート

2016

2016年3月期



JGC 日揮株式会社

成功を約束する 世界屈指のプロジェクト遂行力



決められた予算、納期の中で、最高の品質のプラント・施設を実現する。日揮は、プロジェクトマネジメントをエンジニアリングコントラクターとして最も重要な能力と考えています。プロジェクトが内包する様々なリスクを予測、分析し、最適なプロジェクト遂行計画を立案し、完成してきた世界各地のプラント・施設の数々は、日揮の80年以上に及ぶ経験のすべてが投入された結晶です。建設工事を重視したシームレスなプロジェクト遂行力、とりわけランプサムターンキープロジェクトにおけるパフォーマンスは世界のコントラクターの中でも屈指のものと評価されています。



最大のリターンを生み出す プラントを実現する 高度な技術力



日揮は、プラント・施設の設計においてプロセス技術をはじめとする広範かつ高度な専門設計技術を駆使して、CAPEX(プラント建設コスト)のみならず、OPEX(プラント運転コスト)を考慮。設備投資を実行するお客様にとって最大のリターン獲得を可能とする設計を行っています。日揮の技術に対する眼差しは、既存のエンジニアリング技術の改良、各技術の統合による最適化に留まることなく、IoTなど先端技術の積極的な活用や、化石エネルギーの環境負荷の低減、再生可能エネルギーの普及といった環境分野にまで向けられています。



日揮が建設したLNGプラントが
生産するLNGは世界の

1/3

優れたリーダーシップと 目的を完遂する 強い意志を持つ人材力



エンジニアリングコントラクター日揮の卓越したパフォーマンスの源泉は、
いうまでもなく一人ひとりの人材が持つ能力の集積に他なりません。
プロジェクトマネジャーを頂点とする有能なスタッフは、優れたリー
ダーシップを発揮して、ときに数万人に及ぶプロジェクトスタッフの
すべてをコントロール。プロジェクトのあらゆる局面において発生する
課題に対し最適な対応策を立案、果敢に実行に移し、プロジェクトの
成功裡な完了に向かって邁進します。設備投資の成功を願うお客様の
思いを、日揮の一人ひとりの人材の強い使命感が実現します。



プロジェクト実施国数

80 力国



プロジェクト遂行件数

20,000 件



安全最優先の思想



お客様のプロジェクトを無事故・無災害で完了させること。日揮はこの課題をエンジニアリングコントラクターに与えられた最も重要な使命であると考えています。しかし、プライムコントラクターのみならず、サブコントラクターを含めた建設工事に従事するすべてのスタッフがこの使命を認識し、実行していかなければこの使命を果たすことはできません。日揮は、安全を担保しながら建設工事を遂行するために、個々の作業に関わるプロセジャーにまで目を向けるとともに、スタッフ全員に安全最優先の思想を確実に浸透させるための意識改革にも取り組んでいます。

休業無災害記録

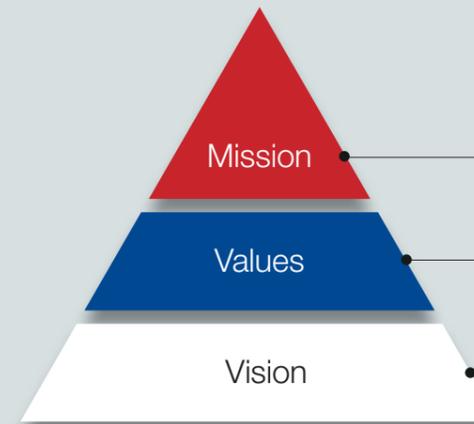
🕒 1 億 3,090 万時間

(2012年7月~2014年3月) カタール/バルザン・オンショアプロジェクト

日揮グループ企業理念

JGC Way を制定

日揮グループの企業理念「JGC Way」は、日揮グループが企業活動を進める上での、また日揮グループの役員・従業員一人ひとりの行動における基本的な軸、拠り所です。



JGC Way

コーポレートスローガン

Engineering
the
Future

Mission

経営理念

私たちは
世界を舞台に
技術と知見を結集して
人と地球の豊かな未来を創ります

Values

価値観

私たちは、共通の価値観を持って行動します

【4つのちから】

挑戦 新たな領域、技術、手法に挑戦します
創造 社会と顧客のニーズに応え、価値を創造します
結集 多様な人と技術を結集します
完遂 いかなる困難も克服し、完遂します

【2つの誓い】

尊重 全ての人を尊重し、安全を優先します
誠実 高い倫理観を持ち、誠実に行動します

Vision

目指す姿

私たちは
エンジニアリングをコアとして
エネルギーとインフラの世界で
新たな価値を創り出す企業グループを目指します



代表取締役会長

佐藤 雅之

代表取締役社長

川名 浩一

ステークホルダーの皆さまへ

J GCLレポート2016の発行にあたり、ステークホルダーの皆さまにおかれては、平素より当社の事業活動に対して深いご理解と力強いご支援をいただき、心から感謝申し上げます。

当社は、去る5月に2016年度を初年度とする5カ年の新中期経営計画「Beyond the Horizon」を発表いたしました。これまでの主力分野であるオイル&ガス分野を中心としつつも、インフラ分野に事業領域を拡大し、マーケットのいかなる変動にも対応できる、成長し続ける企業グループとして、さらなる拡大を目指すことといたしました。

さて、昨年2015年度のプラントマーケットは、原油価格の低迷、LNGの供給過剰からメジャーオイルや産油国国営石油会社が設備

投資を抑制したことにより、大変厳しい環境が続きました。しかしながら、2016年度に入り人口増加や経済成長を背景とするエネルギー需要の拡大から、産油国国営石油会社によるオイル&ガス分野の設備投資計画が再び動き始めている状況にあります。

当社は、マーケット環境の推移を見極めながら、新中期経営計画「Beyond the Horizon」で掲げた事業戦略を着実に実行し、さらなる拡大を図ることにより、企業理念「JGC Way」で掲げる日揮グループのMission「人と地球の豊かな未来を創る」という使命を果たし、株主、顧客、取引先、地域社会の皆さまなど、幅広いステークホルダーからのご期待に応えてまいります。引き続き、ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

Contents

日揮の強み — P01



トップメッセージ
ステークホルダーの皆さまへ — 09

日揮の事業と価値創造 — P11



企業価値創造プロセス

会長メッセージ 17
社長メッセージ 19

Special Feature 1 Beyond the Horizon — P23

新中期経営計画策定



Special Feature 2



PROJECT 01

地域社会・環境への取り組み

P25



PROJECT 02

エンジニアリングと環境の調和を目指して

P29

セグメント別事業概況 31
主要プロジェクトの状況 35

価値創造を支える基盤 ESGセクション

ESG マネジメント 37
会長インタビュー 39

G - ガバナンス

社外取締役メッセージ 41
株主・投資家 42
ガバナンス 43
コンプライアンス 45
リスクマネジメント 46
経営体制 47

E - 環境

環境 48

S - 社会

人材 51 取引先 58
労働安全衛生 53 品質システムマネジメント 59
地域社会 57 ESGデータハイライト 61

財務セクション 62

会社概要 78

日揮の事業と価値創造

「私たちは、世界を舞台に、技術と知見を結集して、人と地球の豊かな未来を創ります」という経営理念のもと、エンジニアリング事業を通じて価値を創造し、社会からの要請に応えています。

エネルギー需要の拡大

社会インフラ整備

環境対応エネルギーの需要拡大

社会からの要請

日揮グループ

日揮の事業

EPC事業

オイル&ガス分野

オイル&ガス分野では石油・天然ガス開発のアップストリームからダウンストリームに至るすべての領域をカバーし、日本の石油会社はもとより、オイルメジャーや産油国国営石油会社にとってなくてはならないパートナーとして信頼されています。とりわけ、LNGプラントの分野では技術力、実績の両面で世界トップの地位を築いています。

インフラ分野

オイル&ガス分野で培ったエンジニアリング技術とプロジェクトマネジメント力を駆使し、発電プラントなどのエネルギーインフラ分野、非鉄金属などの産業インフラ分野、医薬品工場、病院、環境施設などの社会インフラ分野においても、国内外で数多くのプロジェクトを遂行し、お客様の設備投資計画を常に成功に導いています。

事業運営・投資事業

数多くのEPC事業を通して培った技術と実績をもとに、事業運営力に加えて技術力も兼ね備えた特色のある事業者として、発電・造水、資源開発・新エネルギー、交通、医療、農業など幅広い領域の事業投資・運営を世界各地で行っています。

製造業

石油精製・石油化学プラント向けの各種触媒、ならびに環境触媒の製造・販売事業を行っており、また、触媒製造で培ったナノ技術を活用し、ファイン材料の製造・販売事業を行っています。加えて、セラミックス製品の製造事業も展開しています。

日揮の事業価値



EPC事業を通して世界へ安定的にエネルギーを供給

世界の人口増加に伴い、拡大するエネルギー需要を満たすため、当社のコアビジネスであるオイル&ガスのEPCを通じて世界のエネルギー供給に貢献しています。



産油・産ガス国の発展に寄与

経済成長を続ける新興国での資源開発プロジェクトを手掛けるとともに、求められる投資を行い、その国に寄り添って発展のサポートを致します。



社会インフラ整備

経済成長を続ける新興国では、医薬品や病院などの医療ニーズが拡大し、加えて空港などの交通インフラの整備も急務となっています。EPC事業、事業投資の両面で多様な新興国の社会インフラ整備をサポートしています。



地球環境の保全に貢献

資源の有効活用、省エネルギー化の促進、再生可能エネルギーの商業化など、地球環境保全に貢献する様々な取り組みをEPC事業、事業投資に加え、技術開発の分野においても展開しています。

Mission

経営理念

私たちは
世界を舞台に
技術と知見を結集して
人と地球の
豊かな未来を
創ります

価値を創造し
経営理念を実現

日揮の事業と価値創造 バリューチェーン通じた 価値創造

エネルギーアクセス問題や急激な気候変動など世界レベルで様々な社会課題が発生しています。当社はこれらの課題に向き合い、「人と地球の豊かな未来を創る」を企業グループとして果たすべき役割と認識し、事業のコアとなるEPC事業を中心に様々な社会課題の解決に貢献しています。

各ステークホルダーに 提供する価値

顧客
経済、社会インフラ発展の実現

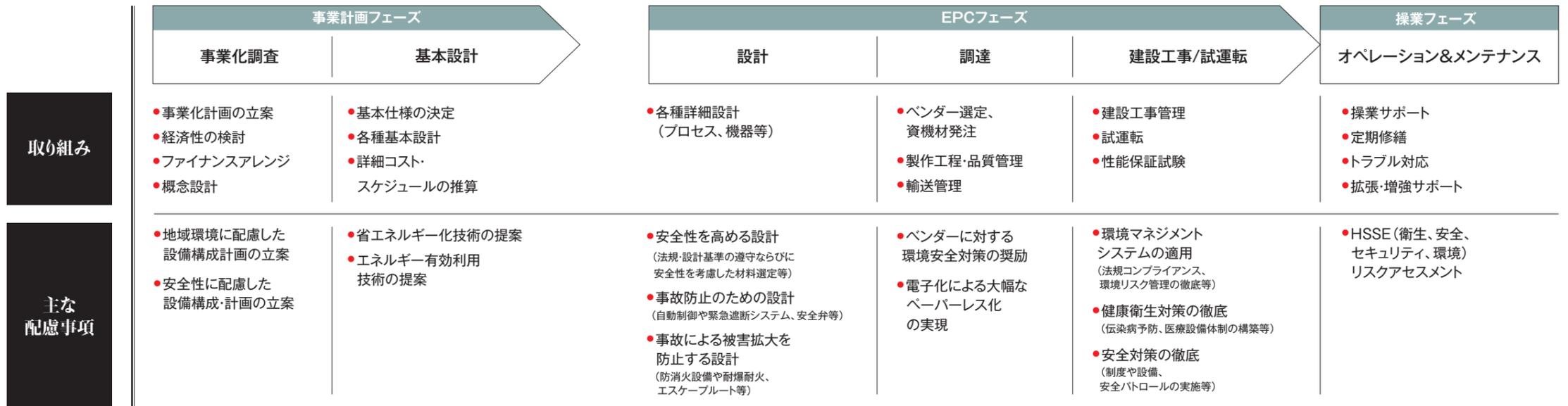
株主・投資家
中長期的な企業価値創造に伴う利益の還元

サプライヤー
対等な立場でともに働き成長

地域社会
持続可能な雇用の創出

従業員
持続的な発展を担う人材輩出

EPC事業におけるバリューチェーン



社会課題



エネルギーアクセス



電力供給不足



気候変動



人口増加

財務・非財務ハイライト

(単位：百万円)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
業績ハイライト										
売上高	¥608,529	¥551,062	¥450,911	¥414,257	¥447,222	¥556,966	¥624,637	¥675,821	¥799,076	¥879,954
営業利益	26,413	44,896	52,003	41,919	63,559	67,053	64,123	68,253	29,740	49,661
親会社株主に帰属する当期純利益 ^(注1)	20,187	30,019	31,543	27,112	25,477	39,111	46,179	47,178	20,628	42,793
受注高	301,347	402,352	506,135	733,549	618,203	793,278	594,091	818,161	769,680	320,626
受注残高	744,679	632,827	671,341	982,594	1,163,256	1,506,146	1,549,813	1,767,814	1,772,036	1,250,336
年度末財政状態										
流動資産	327,333	324,616	335,220	283,538	319,464	376,172	460,231	575,886	533,538	522,747
流動負債	237,585	217,339	208,023	137,728	174,293	205,771	262,439	333,353	286,533	225,203
総資産	470,286	466,772	480,279	430,176	468,502	526,169	628,757	746,102	719,754	689,782
純資産	189,239	207,536	224,488	246,140	264,483	291,042	336,083	379,882	388,496	419,673
自己資本	188,965	207,254	223,887	245,819	263,983	290,415	335,534	374,654	387,480	418,695
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	79,113	28,864	36,595	-25,179	48,214	97,847	85,010	120,576	-71,416	-49,764
投資キャッシュ・フロー	-14,009	-15,032	-26,457	-19,823	116	-18,746	-28,370	-18,728	-23,411	8,696
財務キャッシュ・フロー	1,552	-7,317	472	-8,893	-7,317	-20,536	-3,695	-10,687	3,836	-4,374
現金及び現金同等物の期末残高	159,410	164,617	174,281	123,808	161,894	222,556	284,777	385,252	297,707	247,947
主要財務指標										
総資産経常利益率(ROA)(%)	7.8	10.0	10.4	9.0	14.1	14.6	12.6	12.2	6.1	7.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	11.2	15.2	14.6	11.5	10.0	14.1	14.8	13.3	5.4	10.6
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	79.52	118.33	124.76	107.25	100.83	154.90	182.91	186.90	81.73	169.60
1株当たり配当金(円)	15.0	21.0	30.0	21.0	30.0	38.5	45.5	46.5	21.0	42.5
売上高総利益率(%)	7.2	11.6	16	14.6	18.2	15.6	13.5	13.1	6.6	8.3
営業利益率(%)	4.3	8.1	11.5	10.1	14.2	12.0	10.3	10.1	3.7	5.6
自己資本比率(%)	40.2	44.4	46.6	57.1	56.3	55.2	53.4	50.2	53.8	60.7
流動比率(%)	137.8	149.4	161.1	205.9	183.3	182.8	175.4	172.8	186.2	232.1
配当性向(%)	18.9	17.7	24.0	19.6	29.8	24.9	24.9	24.9	25.7	25.1
ESG指標										
有害物質などの漏えい件数(国内外建設現場)(件)	-	-	0	2	1	0	0	0	0	0
女性管理職者数(人)	-	-	-	-	-	3	5	10	11	15
休業災害度数率 ^(注2) (%)	-	-	-	-	-	0.014	0.010	0.004	0.012	0.015

(注1) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)などを適用し、2016年3月期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている

(注2) 休業災害度数率=休業災害件数×200,000÷工事総労働時間数

会長メッセージ

さらなる 企業価値の向上に 向けて

代表取締役会長

佐藤 雅之

【略歴】1979年当社入社。入社後一貫して財務畑を歩み、中東、北アフリカ、東南アジア、CIS諸国でのプロジェクトに財務担当として従事。2010年6月取締役就任。2011年7月常務取締役・経営統括本部長兼財務統括担当役員(CFO)を経て2012年6月取締役副社長に就任。2014年6月より代表取締役会長を務める。



日揮グループは、2016年5月に2016年度～2020年度の5年を対象とする新中期経営計画「Beyond the Horizon」を発表いたしました。

「Beyond the Horizon」では、資源ビジネスのマーケットに不透明感が漂う中、企業価値のさらなる向上を実現するために、メインビジネスのEPC事業では、オイル&ガス分野の強化・拡大を図り、オイル&ガス以外のエネルギー・インフラ分野、社会インフラ分野などへも事業領域を拡大していくことと致しました。さらにO&Mサービス分野への本格的な進出、事業投資での安定的な利益の創出を実現していくことにより、2020年度に当期純利益600億円の達成を目指してまいります。

資本効率の向上を意識した 企業経営

中長期的な企業価値向上の観点から、資本効率向上は重要課題と認識しており、「Beyond the Horizon」では、強固な財務基盤の維持、ならびに事業戦略実行のための資金調達余力を確保するため、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを目標とし、また、自己資本利益率(ROE)については10%以上を目標といたしました。

同時に、資本効率向上の一環として手元資金の効率的な配分に注力し、EPC事業に関する運転資金、さらなる成長・拡大のための成長戦略投資、株主還元に重点を置いて運用してまいります。

「Beyond the Horizon」の 推進を通じ企業価値向上を 達成

日揮グループの経営理念(Mission)は、世界を舞台に技術と知見を結集して人と地球の豊かな未来を創ることにあります。「Beyond the Horizon」では、この企業理念を踏まえて、「世界を舞台に技術と知見を結集して人と地球の豊かな未来を創ります」を日揮グループが果たすべき使命と位置付けました。「Beyond the Horizon」で掲げた事業戦略を着実に実行し、企業価値をさらに高めていくことで、世界の持続可能な発展に対してこれまで以上に幅広い領域で寄与していくことが可能になると考えています。

コーポレート・ガバナンスへの 建設的な対応

一方、企業価値を向上させるために、コーポレート・ガバナンスを含めたESG(Environment, Society, Governance)への関わりを強め、幅広いステークホルダーに向けて日揮グループの取り組みをご説明し、エンゲージメント(対話)を重ねることでご理解していただくことも重要であると認識しています。我が国では、2015年に効率的かつ透明性のある経営の実現による企業価値の向上を目的にコーポレート・ガバナンスコードが制定され、ステークホルダーのコーポレート・ガバナンスに対する関心が飛躍的に高まっています。日揮グルー

プは各原則を実施する中で2016年度より社外取締役を2名に増員し、経営に対する監督機能を強化し、経営の効率性や健全性を担保することといたしました。また、従前より取り組んできた贈賄防止を含めたコンプライアンスに対する取り組みにおいても、日揮グループ全体として強化を図っています。

人材ダイバーシティの さらなる推進

日揮グループを支える重要な資産のひとつは人材であり、人材のダイバーシティ(多様化)についても積極的に取り組んでいます。現在、横浜本社勤務者のうち6人に1人は外国籍の社員であり、さらに海外のプラント建設現場では文化、言語、宗教など多様性を持った人材を差別することなく能力に応じて登用しています。長期的な視点でグローバル展開を支える人材教育にも力を入れており、新入社員を現場に派遣し、多様な価値観に触れる制度を設け実施しています。

今後も日揮グループは、企業理念の実現に向け企業価値の最大化を追求し、幅広いステークホルダーにご支援いただけるよう持続的な発展を目指してまいります。

社長メッセージ

新中期経営計画

Beyond the Horizonを策定

厳しいマーケット環境 を克服、さらなる 成長を目指す

2015年度は、2014年夏をピークにその後急激に下落した原油価格の低迷が続き、オイルメジャーや産油国国営石油会社が設備投資を控えたことで、プラントマーケット全体としては大変厳しい環境となりました。しかしながら、2016年度以降、プラントマーケットは徐々に回復していくと予測しており、2015年度がマーケットの底であったと考えています。当社は、去る5月に発表した2016年度～2020年度の5カ年を対象とする新中期経営計画「Beyond the Horizon」の目標達成に向けて、全力を挙げて取り組んでまいります。

代表取締役社長

川名浩一

【略歴】1982年当社入社。アブダビ、ロンドンなどの事務所長を歴任後、事業投資分野の立ち上げをリード。2009年7月取締役就任。2009年7月常務取締役営業統括本部長を経て、2010年7月代表取締役副社長就任。2011年7月より代表取締役社長を務める。

Q1.2016年3月期の総括をお願いいたします。

売上高、当期純利益は高水準を記録するも、プラントマーケット縮小から受注は苦戦

売上高に関しては、LNGプロジェクトなど遂行中の大型プロジェクトが順調に進捗し、8,799億円と高水準を保つことができました。当期純利益に関しては見通しに対して粗利益率の若干の低下、および円高による為替差損の増加などがあったものの、428億円とここ数年と同様のレベルとなりました。

受注に関しては、原油価格の低迷が続いたことから産油・産ガス諸国およびオイルメジャーなどが設備投資計画の一部を見直し、入札案件が減少しプラントマーケット全体としては厳しい環境が続きました。このような環境の中、当社は限られた中小規模案件に入札し、東南アジアおよび中東などにおいて石油・ガス関連プロジェクトなどを受注いたしました。連結受注高は3,206億円にとどまりました。

Q2.2017年3月期の事業環境の見通しを教えてください。

新中計初年度として、重要な1年と認識

2016年度は、新中期経営計画「Beyond the Horizon」の初年度であり、売上高1兆円以上、当期純利益600億円という「Beyond the Horizon」の目標を達成するための重要な1年になると認識しております。

2014年後半から始まった原油価格の下落は、2016年2月に1バーレル26ドルをつけて以降、緩やかながら上昇カーブを描いており、2016年度中に当社が入札を予定している案件数、案件規模ともに、2015年度と比較すると増加、拡大する見通しとなっています。地域的には中東、アフリカ、東南アジア、

中央アジア、北米でガス処理、石油精製、F-LNGならびにLNG受入ターミナル、石油化学、発電などの案件が計画されています。また、日本国内では化学、発電、メガソーラー、医薬品の分野で大型投資が計画されています。確実に利益を確保し得る優良案件をできる限り多く受注することで、受注目標を達成したいと考えています。

なお、北米やアフリカの大型LNGに関しては、先行きが依然として不透明なことから受注目標のペースには含めていませんが、オイルメジャーならびに産油国国営石油会社によるLNG投資計画は、2020年代前半のLNG需給バランスのタイト化を見越して、2017年、2018年頃から本格的に動き出すことが予測され、動きの早い一部の案件については2016年度中に動きが出てくることを期待しています。

Q3.新中期経営計画「Beyond the Horizon」の狙いについて教えてください。

事業領域を拡大することで、企業グループとしてさらなる成長を実現します。

新中期経営計画「Beyond the Horizon」は、10年後、即ち2025年時点の企業グループとしての方向性と事業領域を明らかにし、売上高、当期純利益などの経営数値を拡大させ、さらなる変革を実現していくための前半5カ年の成長戦略と位置付けています。数値目標として、2020年度に売上高1兆円以上、当期純利益600億円、ROE10%以上を掲げました。2025年度には、調整後営業利益ベース*でオイル&ガス分野で60%、インフラ分野で20%、事業投資・製造業で20%の比率としたいと考えています。

※調整後営業利益ベース：営業利益に各事業領域から得られる持分法投資利益、受取配当、受取利息を足したもの

基本方針としては、下記を定めました。

基本方針

1 EPC事業の拡大 オイル&ガス分野の拡大、 インフラ分野への拡大

2 非EPCビジネス (事業投資、製造業)の 利益拡大

3 財務戦略の推進

現状のオイル&ガス分野のダウンストリームプラント中心の事業領域にとどまっていたは、「Beyond the Horizon」の数値目標の達成は難しいと考えています。オイル&ガス分野を中心としつつ、インフラ分野に事業領域を拡大させていく方針を取ることとしました。具体的には、コアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業の拡大を図りつつ、EPC事業のイン

フラ分野への拡大、ならびに事業投資などの非EPC事業からの安定的な利益創出を図っていきます。

基本方針1は、日揮グループのコアビジネスであるEPC事業において、オイル&ガス分野(石油精製、ガス処理、LNG、石油化学など)の拡大は、現状、これらの分野からの利益が全体利益の相当部分を占めている状況から最も注力すべき分野との認識に基づいています。当面のマーケット環境を乗り越え、来るべきマーケット環境の好転に備える意味においてもこれは不可欠であり、さらにO&Mサービス事業への進出も図っていきます。加えて、EPC事業のインフラ分野への拡大を図り、オイル&ガスとインフラの両分野をカバーするエンジニアリングコントラクターを志向していきます。

基本方針2は、EPC事業の利益変動を補完する目的で2005年から開始した事業投資の強化策が主です。

これまで、発電・造水(IWPP)事業プレーヤーとしての地位確立、EPCコントラクターの知見を発揮した事業性の向上、各事業分野における専門人材

の育成、知見の獲得などの成果を上げることができましたが、想定利益に対しては未達となり、今後に向けての課題が残されたことと認識しています。過去10年間の総括を踏まえ、投資基準を明確化し、事業の選択と集中を行いながら、確実な利益創出を実現していきます。

基本方針3においては、資本効率の向上を意識し、定量的基準に基づいた手元資金の配分を行うこととし、特に成長戦略投資、EPC事業のリスクバッファー、株主還元为重点的に配分することとしました。また、自己資本比率については50%以上を、自己資本利益率(ROE)については10%以上を目標としています。

配当性向の目途については、2016年3月期までの25%から、連結当期純利益の30%に引き上げました。株主還元方針としては、配当によって行うことを原則としますが、手元資金の保有状況、株価の推移などを見極め、必要とあれば自社株買いの実施についても検討を行います。

Q4. 今後の日揮グループの果たすべき役割についてどのように考えていますか?

持続可能な社会の実現を目指して、自らを革新していきます。

日揮グループは「世界を舞台に、技術と知見を結集して人と地球の豊かな未来を創る」というのが使命です。この使命を果たしていくためにも、企業グループとして拡大、成長していかなければなりません。現在、世界は拡大するエネルギー需要や人口増加に伴う環境問題など多くの問題に直面しています。今後も、企業グループとして持続的な成長を実現する中で、幅広い分野で培ったエンジニアリング技術とプロジェクトマネジメント能力を発揮してこれらの問題解決に取り組んでいきます。持続可能な社会の実現に向けて、挑戦を続け、自らを変革し、すべてのステークホルダーの皆さまの期待にお応えできるよう努力を続けてまいります。

新中期経営計画

Beyond the Horizon

日揮グループは2016年度～2020年度の5カ年を対象とする新中期経営計画「Beyond the Horizon」を発表しました。新中期経営計画「Beyond the Horizon」は、「Program Management Contractor & Investment Partner」という日揮グループが目指す企業体の達成に向けて、10年後、即ち2025年時点の企業グループとしての方向性と事業領域を明らかにし、売上高、当期純利益などの経営数値を拡大させ、さらなる変革を実現していくための前半5か年の成長戦略です。

新中期経営計画 Beyond the Horizon 2016-2020

目指す企業体の達成に向けた10カ年計画の1stステージにあたる5か年の成長戦略。10年後の方向性と事業領域を明示。

2021~
Program Management
Contractor &
Investment Partner
への変貌



日揮グループのコアコンピタンス

- 世界屈指の実績とパフォーマンス
- 優れた人材
- 事業運営会社としての知見とノウハウ
- 強固な財務基盤と豊富な資金力



事業領域別比率※1

- オイル&ガス
- インフラ(非HC※2エネルギー、産業・社会)
- 事業投資(触媒・ファイン含む)

※1 事業領域別比率: 調整後営業利益ベース。
営業利益に各事業領域から得られる持分法投資利益、受取配当、受取利息を足したもの。
※2 HC: ハイドロカーボン

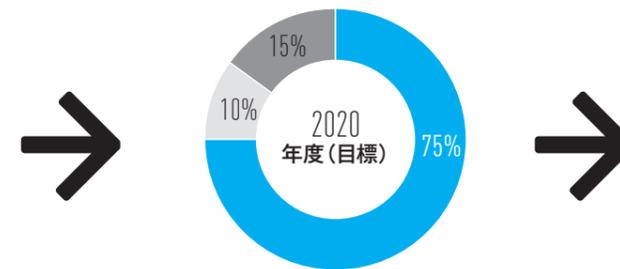


前中期経営計画の総括

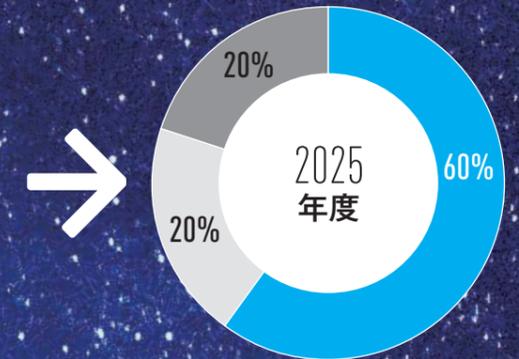
日揮グループは、前中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、従来のエンジニアリングコントラクターの枠を超える「Program Management Contractor & Investment Partner」という新たな企業体への変貌という目標を掲げ、また数値目標として、2015年度(2016年3月期)に連結当期純利益500億円、ROE10%以上の達成を掲げ、日揮グループの総力を挙げ、達成に向けて取り組んでまいりました。ハイドロカーボン市場の想定を超える沸騰という環境変化を捉えて、受注高、売上高を拡大させ、当期純利益については、2012年度ならびに2013年度に450億円以上という結果を残し、ROEについては2011年度～2015年度5か年の平均が11.6%と目標を上回ることができました。



オイル&ガスを中心とし、
インフラ分野へ事業領域を拡大



売上高 **1兆円以上** 当期純利益 **600億円** ROE **10%**



EPC 事業 オイル&ガス中心、インフラに領域拡大

オイル&ガス分野

- アップストリーム ダウンストリーム
- 原油・ガスギャザリング LNG、ガス処理、
- ガス・油分離、オフショア 石油精製、石油化学、LNGターミナル

インフラ分野

- エネルギーインフラ
- 発電(化石燃料、原子力、再生可能エネルギー)
- 社会インフラ 産業インフラ
- 医薬、メディカル(医療)、空港 非鉄

サービス 国内プラントメンテナンス 海外プラント O&M

事業投資

- 発電・造水(IWPP)、環境・新エネルギー
- メディカル(医療)、空港

製造業

- 触媒・ファイン ファインセラミックス



PROJECT 01 ➔

プロジェクト遂行における 地域社会・環境への取り組み

— ドンギ・スノロLNGプロジェクト

プロジェクト概要

ドンギ・スノロLNGプロジェクトは、年間200万トンの処理能力を有するLNG（液化天然ガス）建設プロジェクトであり、インドネシアで4番目となるLNG生産基地となります。本プロジェクトは従来のオイルメジャーや産油国国営石油会社が主導してきたLNGプロジェクトと異なり、三菱商事株式会社が主導する初のLNGプロジェクトであり、日本の今後のLNG安定調達モデルケースとなり得る案件でした。2011年4月にプロジェクトが開始され、2015年10月に完工を迎え、生産・出荷が開始されました。

本プロジェクト成功の要因に「地域住民との調和」がありました。インドネシアのスラウェシ島初の大型エネルギープラント建設プロジェクトとして、地域社会から大きな注目を集めた本プロジェクトでは、開発地域の持続的な発展のために、近隣住民の雇用や地場業者への資機材の発注、地域住民の安全・衛生を確保するための村道の補修事業、近隣の高校でのオートバイの安全な運転の実技指導、現場付近の公道での交通安全指導、医師によるマラリア対策の指導実施など、地域住民との調和を重視した活動を地道に継続し、プロジェクトを成功に導いてきました。次のページではそれぞれの取り組みについて紹介していきます。

DS LNG Project



持続可能な 発展を 目指して

当社の手掛けるプロジェクトは世界中に広がり、1つとして同じものはありません。顧客や社会から求められる条件は多岐にわたり、常に、新しい取り組みが求められます。各プロジェクトで条件は異なるものの、当社はプロジェクトを通じて持続可能な社会を実現すべくステークホルダーと協力し課題解決に向け、努力を継続しています。

今回の特集では、2015年に完工したインドネシアのドンギ・スノロLNGプロジェクトと北海道で遂行した二酸化炭素の回収・貯留（CCS）プロジェクトを取り上げ、当社が手掛けるプロジェクトを社会的、環境的な側面からご紹介します。

地域社会への取り組み

地域住民の雇用

本プロジェクトはインドネシアの首都ジャカルタから遠く1,800キロ

以上離れた、スラウェシ島初の大型エネルギープラント建設工事であったため、現地住民の多くが従事する仕事は漁業や農業がほとんどでした。当社は顧客ならびにインドネシア政府関係者と調整を行い、直接雇用者はインドネシア国内のみとし、さらにその半数以上を建設現場付近の住民から雇用しました。地域住民の雇用に当たっては、地場の工事会社とともに採用活動に取り組み、村ごとの人口を考慮し、公平に採用するよう配慮しました。



スラウェシ島から雇用された作業員

地域住民への教育プログラム

本プロジェクトはインドネシアの首都ジャカルタから遠く1,800キロ以上離れた、スラウェシ島初の大型エネルギープラント建設工事であったため、現地住民の多くが従事する仕事は漁業や農業がほとんどでした。当社は顧客ならびにインドネシア政府関係者と調整を行い、直接雇用者はインドネシア国内のみとし、さらにその半数以上を建設現場付近の住民から雇用しました。地域住民の雇用に当たっては、地場の工事会社とともに採用活動に取り組み、村ごとの人口を考慮し、公平に採用するよう配慮しました。

地域住民労働者の教育

本プロジェクトで雇用された地域住民のトレーニングが、プロジェクトの成功と地域の持続的



村民向け溶接技能講座

現地学生向け建設現場見学会

本プロジェクトの社会的意義を地域社会に理解してもらうための取り組みの一環として、13回にわたり延べ637人の学生を建設現場に招き、建設現場見学会を行いました。プログラムは社員と同様の安全講習や本プロジェクトの概要、建設工事手法などに関する座学を行い、最後に現場内を実際に歩くことで、エネルギープラントに興味を持ち、将来的に関連産業で就業する際のイメージが持てるよう工夫しました。



近隣の高校生の現場見学

スラウェシ島での交通事故ゼロを求めて

建設現場周辺では、免許が取得できる年齢に達していない子どもの多くがオートバイを運転するなど、交通安全に対する意識は決して高くはありませんでした。現場工事に関連した車両の交通量が増加し、地域に与える影響を考慮した結果、地元警察と協力し、当社の社員が近隣の学校に出向いて交通安全講習会を実施しました。建設現場で培われた安全活動のノウハウを活用し、1,000人以上の高校生に交通安全の重要性を伝え、安全意識の啓蒙に尽力しました。また、村道の補修工事や散水を行うなど、地域住民の交通インフラを整える活動を行いました。



高校生への安全講習

環境への取り組み

漏えいゼロを目指して

建設現場の周辺は自然が豊かで、多様な生態系が維持されています。そのような環境を守るため、徹底的な環境管理を行いました。当社の国内現場では、

2011年度から有害物質などの漏えい件数0件を継続していますが、本プロジェクトにおいても敷地内から外部へに汚染物質を漏えいさせないための徹底した管理意識を顧客、関係会社全員で共有し、実行しました。主な取り組みとしてはオイルフェンスによる油回収ドリルや現場付近の河川でサンプル採取を行うなどの環境モニタリングを実施しました。



現場付近の河川でのサンプル採取



オイルフェンスによる油回収ドリル

Message From Subcontractor



PT. SEKAWAN President Director,
Halim Liawan

本プロジェクトにおいてSekawan Kontrindo (以下、SKとする。)は、日揮とともに本プロジェクトの成功に社会的、環境的な面からも貢献しました。本プロジェクトでJGCとSKは利益の追求だけではなく、地域社会の自立支援をプロジェクトの重要項目の一つに定め、地域社会の方々に働く機会を提供してきました。2000人を超えるSKの建設作業員の68%は現地住民から雇用し、単純作業を行う作業員を雇用するだけではなく、溶接工や配管工になるためのトレーニングを行いました。習得した技術は本プロジェクトに留まらず、今後、インドネシア国内外で計画されるプロジェクトに参加するチャンスとなるため、我々が熱心に教えるとともに、彼らも日々のトレーニングに熱心に取り組んでいました。また、本プロジェクトの環境保全方針に従って、地域住民の安全衛生教育や地域社会の環境に関する教育を行うことで安全や環境に対する啓もう活動を進めました。このようにプロジェクト内外で地域住民を巻き込むことで、プロジェクト周辺の地域社会の自立支援に貢献し、プロジェクトの成功につながりました。

PROJECT 01

ドンギ・スノロ LNGプロジェクト

PROJECT 02

エンジニアリングと環境の調和を目指して

地球環境の保全に向けた取り組み

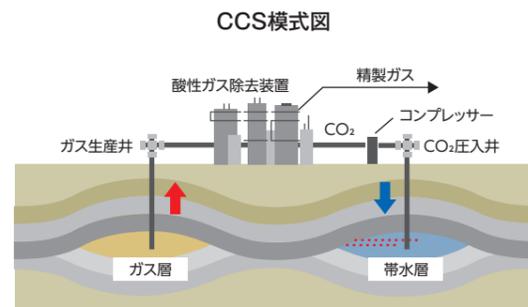
IPCC*が2014年に発表した第5次評価報告書では「気候システムの温暖化には疑う余地がない」「人間活動が20世紀半ば以降の観測された温暖化の支配的な原因であった可能性が極めて高い」と記載されています。2015年にドイツで開催されたG7サミットでは、世界の温室効果ガスの排出量について、2050年までに2010年比で最新のIPCC提案の40%から70%の幅の上方の削減とする新たな長期目標が合意されました。2015年のパリ協定においても長期目標として、今世紀後半に世界全体の温室効果ガス排出量を生態系が吸収できる範囲に収めるという目標が掲げられ、人間活動による温室効果ガスの排出量を実質的にはゼロにしていく目標を定めました。

このように環境に対する世界の潮流は変化を続けており、企業には資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させることが求められています。当社は温室効果ガスの削減に寄与するCO₂の地中貯留(CCS:Carbon dioxide Capture and Storage)に関して、国内外で様々な取り組みを行っています。

IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change, 国連の気候変動に関する政府間パネル

CCSとは:

Carbon dioxide Capture and Storageの略であり、二酸化炭素(CO₂)の回収、貯留を意味しています。人類は、豊かな生活を築くために、長年にわたって地中深くに埋まっていた石油、石炭などの化石燃料を取り出して消費してきました。化石燃料を使用するとCO₂が発生し、その結果大気中のCO₂濃度が上昇し、これが地球温暖化の原因のひとつといわれています。CCSは、プラント工場や発電所などから発生するCO₂を大気中に放出する前に回収し、地下深部に分布する地中貯留に適した地層まで坑井を通して運び、圧入して、長期間にわたり安定的に貯留する技術です。CO₂の削減が期待できる地球温暖化対策の切り札です。CO₂を貯留する場所は、地表から1,000m以上の深さにある貯留層(砂岩などの空隙に富む岩石により構成)です。CO₂が漏れ出すことのないよう、貯留層上部は、遮へい層と呼ばれるCO₂を通さない泥岩などの層で厚く覆われている必要があります。



CCSに対する当社の考え方

当社のコアビジネスであるオイル&ガス分野は温室効果ガス排出に深く関連しており、当社の技術力を活かして温室効果ガス削減に大きく貢献できるとの考えがありました。中でもCCSは当社が豊富な実績を有するLNGプラントや天然ガス処理プラントでのCO₂回収技術と非常に親和性が高く、またCDM(クリーン開発メカニズム)の枠組みの中で温

当社の実績

プロジェクト名称	建設地	生産量	完工年
インサラー天然ガス処理プロジェクト	インサラー/アルジェリア	年産100万トン	2004
二酸化炭素地中貯留(CCS)実証試験設備建設プロジェクト	北海道/日本	年産20万トン	2016
ゴーンLNGプロジェクト	パロー島/オーストラリア	年産300万トン	on-going

今後のCCS技術の展開

当社は天然ガスや合成ガス中のCO₂を吸収、分離し、高圧でCO₂を回収する技術(HiPACT*:右記コラム参照)を用いてCCSプラントプロジェクトを遂行します。また、本技術を応用して石炭、重質油などを原料としたガス化複合発電プロジェクト(IGCC: Integrated Gasification and Combined Cycle)におけるCO₂フリー発電への展開を可能にするCO₂回収設備や石油増進回収法(EOR: Enhanced Oil Recovery)を用いて、生産量が低下している油田の生産効率を高めます。

当社は、今後高まる地球温暖化対応技術をさらに発展させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

室効果ガス削減を必要としていた日本に大きく貢献できる技術という考えがありました。このような考え方のもと、当社はアルジェリア、オーストラリアにおけるCCSプラントの実績で蓄えた知見を活かし、北海道の苫小牧での国内初CCS大規模実証実験において、地上設備のうち、供給されるCO₂を含むガスからCO₂を分離して回収・圧入する設備の設計・調達・建設工事と試運転を受注し2016年2月に客先への引き渡しが行われました。

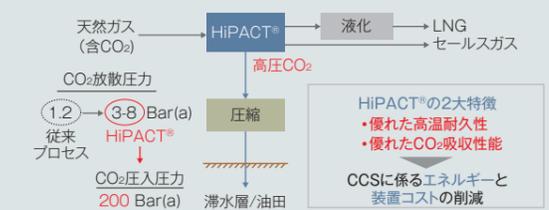
Column

高圧再生型CO₂回収(HiPACT*)技術

HiPACT*は、天然ガスや合成ガス中の二酸化炭素(CO₂)を吸収、分離し、高圧で回収する技術です。この技術を用いることにより、CO₂を低コストで地中に貯留することができ、地中貯留のために新たに必要となるエネルギーを大幅に削減し、地球温暖化防止に貢献します。本プロセスはドイツのBASF社との共同開発技術です。2010年に国際石油開発帝石株式会社の天然ガスプラントに適用した実証試験を終了し、商業化が可能となりました。

適用例

- 天然ガスプラント、LNGプラントにおけるCO₂回収設備
- 合成ガスを原料とするアンモニア、尿素、水素、酢酸、メタノール、代替天然ガス(SNG: Substitute Natural Gas)などの製造プラントにおけるCO₂回収設備
- 石炭、重質油などを原料としたガス化複合発電プラントにおけるCO₂フリー発電への展開を可能にするCO₂回収設備



セグメント別事業概況

総合エンジニアリングセグメント — 営業概況

2015年度においては、新興国の経済減速や原油の供給過剰により、原油価格の低迷が続きました。このような状況から産油・産ガス諸国およびオイルメジャーなどが設備投資計画の一部を見直すなど、日揮グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況が続きました。一方、新興国における人口増加や経済成長を背景に、今後も世界的にエネルギー需要は増加すると見込まれており、一部の国や地域では石油・ガス案件を中心に内需向けの計画が着実に進展しております。

このような状況のもと、当社は、日本国内をはじめ中東、アフリ

カ、東南アジア、北米地域およびロシア・CISなどにおいて受注活動に取り組み、東南アジアおよび中東などにおいて石油・ガス関連プロジェクトを、国内においてメガソーラー案件などを受注いたしました。連結受注高は3,206億円にとどまりました。

石油価格について、未だ予断を許さない状況ではありますが、2015年度終盤からは回復傾向があることから、2016年度においては、引合い案件数の増加など明るい兆しも見えております。今後も、全社を挙げて営業活動に取り組み、優良案件の獲得に努めてまいります。

執行役員
営業本部長

秋鹿 正敬



2015年度の主な受注案件

プロジェクト名	受注年月	顧客	契約主体	契約金額	受注役務
石油化学コンプレックス建設プロジェクト	2015年9月	PTTGC America LLC	米ベクテル社と韓国サムスンエンジニアリング社と当社グループ会社であるJGCアメリカ社のジョイントベンチャー	非公表	FEED(基本設計)
製油所能力増強プロジェクト	2015年11月	プルタミナ社	当社と当社グループ会社であるJGCインドネシア社ならびにインドネシアのPT. ENCONA INTI INDUSTRI社とコンソーシアム	約300億円	EPC(設計、調達、建設)
ガス処理プラント建設プロジェクト	2016年1月	パーレーン国営ガス会社	当社単独	約400億円	EPCC(設計、調達、建設、試運転)
ガス処理プラント建設プロジェクト	2016年3月	PT MEDCO E&P MALAKA社	当社グループ会社であるJGCインドネシア社と現地PT. ENCONA INTI INDUSTRI社とのジョイントベンチャー	約270億円	EPC(設計、調達、建設)
メガソーラー発電所建設プロジェクト	2016年3月	合同会社 軽米西ソーラー	当社単独	非公表	EPC(設計、調達、建設)

プロジェクト遂行状況 — オイル&ガス分野

2015年度オイル&ガス分野においては、オーストラリアとロシアの大型LNGプロジェクトならびに、インドネシアのLNGプロジェクト、ベトナム、クウェート、サウジアラビアの石油精製プロジェクト、カタールのガス処理プロジェクト、米国のエチレンプロジェクトなどを遂行いたしました。オーストラリアとロシアの大型LNGプロジェクトを含め、遂行中のプロジェクト全体としては順調に進捗しております。

しかしながら、米国のエチレンプロジェクトについては、天候不順による影響から6か月間の納期遅延を見込まざるを得ない状況となり、誠に遺憾ながら2017年3月期第2四半期決算において損失を計上いたしました。

個別プロジェクト

オーストラリアとロシアの大型LNGプロジェクトでは、アジア各地で機能単位にプラントを組み上げ、大型船によって最終建設地に輸送し、完成させるという新たな建設手法(モジュール工法)による建設工事がピークを迎えています。インドネシアのLNGプロジェクトについては、2015年末までに成功裡に完工いたしました。2016年3月期決算において、完工時期遅延に伴う建設工費の増加などの理由により損失を計上したカタールのガス処理プロジェクトは、更なる採算悪化に至ることなく完工しました。建設関連コストの増加により採算が悪化したベトナムとサウジアラビアの石油精製プロジェクトについては、厳しいコスト管理、スケジュール管理を継続しており、ベトナムの石油精製プロジェクトは2018年3月期に完工を予定しております。

プロジェクト遂行状況 — インフラ分野

現在、日本国内では電力自由化の流れから石油会社などの電力会社以外の企業による電力事業への参入の動きが出てきており、また、再生可能エネルギーの利用促進を背景とする電力の固定価格買い取り制度を活用した再生可能エネルギー発電への投資が引き続き行われております。

2015年度インフラ分野では、日本国内で太陽光発電設備を含む各種発電設備を受注したほか、継続的に投資が行われている医薬品工場建設プロジェクト、病院建設プロジェクトなどを受注いたしました。日本国内において、石炭ガス化複合発電設備を含む発電分野の各種プロジェクトや、医薬品工場、病院などのライフサイエンス分野におけるプロジェクトを遂行いたしました。

当社は、2016年度から開始した中期経営計画「Beyond the Horizon」において、発電分野、ライフサイエンス分野などのインフラ分野への事業領域の拡大を掲げております。

2016年度に入り、インフラ分野においてはフィリピンで石炭火力発電プラント、日本国内でバイオマス発電プラント、太陽光発電設備を受注するなど、発電分野への事業領域拡大を積極的に推進しております。

取締役 専務執行役員
オイル&ガス統括本部長

佐藤 諭志



常務執行役員
インフラ統括本部長

北川 均



PROJECT 01

イクシス LNG プロジェクト

当社は、国際石油開発帝石株式会社 (INPEX) が日本企業として初めて大型LNGプロジェクトの事業主体 (オペレーター) として開発計画を推進する本プロジェクトにおいて、ジョイントベンチャーのリーダーとしてEPC役務を遂行しております。

本プロジェクトにおいては、関連する機能単位 (モジュール) を、プラント建設現場とは異なるモジュールヤードで分割して製作し、大型船による運搬を経て、最終的に建設地で一つのプラントに組み上げるモジュール工法が最大限適用されております。モジュール工法の適用にあたっては、複数のモジュールヤード、ロジスティックス、プラント建設現場における工事管理など、高度な対応が求められますが、当社は、メジャーLNGコントラクターとしての高い設計能力とプロジェクト管理能力により、本プロジェクトをリードしております。

現在、世界8カ所で行われていたモジュール製作はほぼ完了し、大型運搬船で建設現場に運ばれた各モジュールの据付工事が佳境を迎えています。当社は、プラント建設現場での安全管理を徹底しながら、本プロジェクトの完工に向け、全力で取り組んでまいります。

役務	EPC (設計・調達・建設)
顧客	イクシスLNG社 (INPEXおよび仏トタルが出資)
プロジェクト遂行体制	当社、KBR社、千代田化工建設株式会社から構成されるジョイントベンチャー (JKC)
プロジェクト概要	国際石油開発帝石株式会社为主导するイクシス LNG 計画の陸上 LNG プラントに係る EPC (設計、調達、建設) 役務を JKC J/V が遂行。420 万トンの処理能力を持つ LNG プラント 2 系列および関連するユーティリティ設備、LNG タンク、出荷設備などが対象設備。
建設地	ダーウィン / オーストラリア
契約調印	2012年1月



PROJECT 02

ヤマル LNG プロジェクト

本プロジェクトは、現地語で「最果て」を意味し、世界の天然ガス埋蔵量の20%超が賦存するとされる、北極圏ヤマル半島にある、ロシア連邦ヤマロ・ネネツ自治区サベッタにて推進されております。同国2件目かつ、現在同国内で計画されているLNG計画の中でも最大級のプロジェクトです。

冬期の最低気温は零下50度に達する極地での建設工事を短納期で達成するために、本プロジェクトにおいては、フルモジュール工法が採用されております。極寒地対応の設計、総重量56万トンにも達するモジュールを製作するファブリケーション・ヤードの管理、砕氷船利用による北極海航路での輸送 (一部モジュールは夏場の北極海航路で輸送)、そして「最果て」の地であるサベッタでの現場工事と、本プロジェクトは過去に当社が経験したことのない困難との闘いの連続ですが、当社のプロジェクト遂行能力の英知を結集し、成功裏の完工を目指して遂行を続けております。

役務	EPSOC (設計・調達・建設・試運転)
顧客	JSCヤマルLNG社 (露ノバテック社および仏トタルが出資)
プロジェクト遂行体制	当社、千代田化工建設株式会社、仏テクニップ社によるジョイントベンチャー
プロジェクト概要	550万トンの処理能力を持つLNGプラント3系列および関連設備の建設
建設地	ヤマル / ロシア
契約調印	2013年4月



触媒・ファイン事業

— 営業概況

触媒事業では、受託生産案件および輸出案件の好調により水素化処理触媒の出荷が増加したものの、国内需要の停滞などによりケミカル触媒の出荷が減少いたしました。ファイン事業においては、機能性塗料材および光通信関連部品の出荷が増加したものの、スマートフォン向け部材用研磨材および液晶露光装置用セラミックス・金属複合材料の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前期比で、売上はわずかに増収となったものの、減益となりました。



投資・運営事業

— 営業概況

当社は、2005年度以降、EPC事業の利益変動を補完する目的で投資・運営事業の拡大を目指してまいりました。これまで、比較的幅広い分野で投資を行うという方針で投資・運営事業を推進する中、発電事業など一部事業では一定の成果を上げている一方、資源開発などにおいては当初期待していた利益を創出できていない状況にあります。新中期経営計画「Beyond the Horizon」においては、投資・運営事業における各分野を拡大、維持、将来の3分野に区分し、過去10年間の経験と課題を活かし、メリハリをつけて投資案件の選定を進めていく方針です。



主要プロジェクトの状況 (2015年度実績)

■ 受注案件 ■ 進行中案件 ■ 事業遂行中案件

アジア・オセアニア

- 1 製油能力増強工事(インドネシア / インドネシア国営石油会社)
- 5 LNGプラント建設工事(オーストラリア / イクシスLNG社)
- 6 LNGプラント建設工事(オーストラリア / ゴーゴン・ジョイントベンチャー社)
- 7 洋上LNGプラント建設工事(マレーシア / マレーシア国営石油公社)
- 8 LNGプラント増設工事(マレーシア / マレーシア国営石油公社)
- 9 LNGコンプレックスの拡張工事(マレーシア / マレーシア国営石油公社)
- 10 製油所・石油化学コンプレックス建設工事(ベトナム / ニソン石油精製有限責任会社)
- 19 上下水道運営事業(オーストラリア / United Utilities Australia社)
- 20 ビジネスパークの計画策定・企業誘致・土地斡旋事業(中国)
- 21 低品位炭原料の新液体燃料JCF[®]製造・発電実証プラントデモンストレーション運転(インドネシア)
- 22 複合都市開発事業(インド)

欧州・CIS

- 11 大型LNGプラント建設工事(ロシア / JSCヤマルLNG社)
- 26 太陽熱発電事業(スペイン / アベンゴア・ソーラー社)

アフリカ・中東

- 2 ガス処理プラント建設工事(バーレーン / バーレーン国営ガス会社)
- 12 大型製油所改造工事(クウェート / クウェート国営石油会社)
- 13 大型製油所中核設備建設工事(サウジアラビア / サウジアラビア国営石油会社)
- 14 ガス処理能力増強工事(アルジェリア / ソナトラック)
- 23 発電・造水事業(アラブ首長国連邦)
- 24 電力・造水・蒸気供給事業(サウジアラビア)
- 25 発電・造水事業(サウジアラビア)
- 30 原油処理プラント建設プロジェクト(アルジェリア / グルーブモン・ビルセバ社)

北米

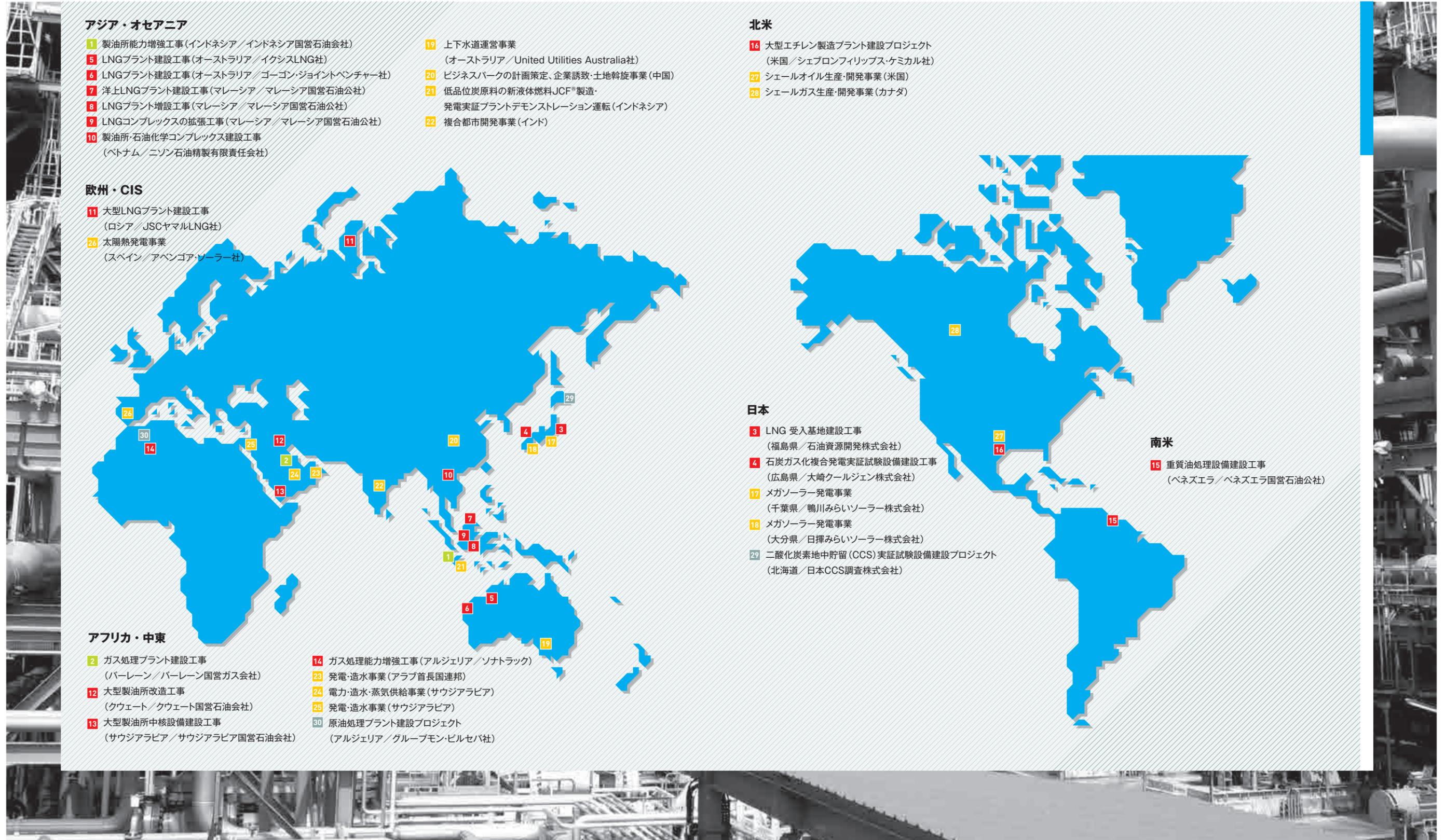
- 16 大型エチレン製造プラント建設プロジェクト(米国 / シェブロンフィリップス・ケミカル社)
- 27 シェールオイル生産・開発事業(米国)
- 28 シェールガス生産・開発事業(カナダ)

日本

- 3 LNG受入基地建設工事(福島県 / 石油資源開発株式会社)
- 4 石炭ガス化複合発電実証試験設備建設工事(広島県 / 大崎クールジェン株式会社)
- 17 メガソーラー発電事業(千葉県 / 鴨川みらいソーラー株式会社)
- 18 メガソーラー発電事業(大分県 / 日輝みらいソーラー株式会社)
- 29 二酸化炭素地中貯留(CCS)実証試験設備建設プロジェクト(北海道 / 日本CCS調査株式会社)

南米

- 15 重質油処理設備建設工事(ベネズエラ / ベネズエラ国営石油公社)



ESG マネジメント

2006年に、国連が「責任投資原則」(PRI: Principles for Responsible Investment)を公表し、機関投資家に対して、投資の意思決定プロセスに、「環境・社会・企業統治」(ESG: Environment, Society, Governance)の側面を組み込むよう促しました。その後、欧米を中心に多くの機関投資家が賛同、署名し、金融機関を中心に本原則が浸透しています。日本国内においても公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がPRIに署名したことで責任投資を重視する動きが加速し、企業のESGへの取り組みに注目が集まっています。

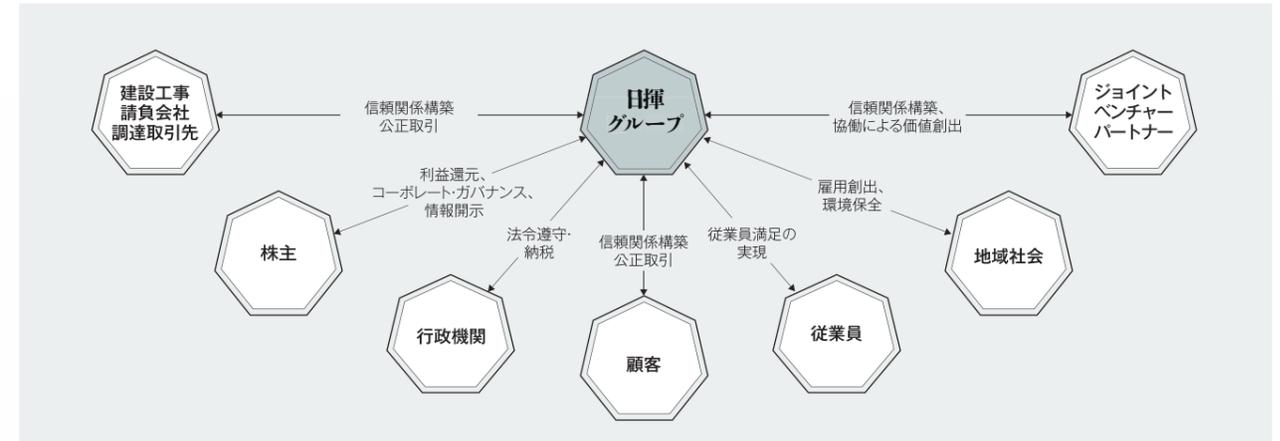
基本的な考え方

当社は、日揮グループの企業理念「JGC Way」(P.8参照)において、事業活動を行う上での基本的な軸、拠り所を明らかにし、高い倫理観を持ち、社会と顧客のニーズに応え、多様な人材を尊重し、幅広い技術を活かしながら、持続的に企業価値を向上させ、環境価値、社会価値の向上の実現を目指しております。

当社は、この「JGC Way」の実現を目指して事業活動を進めていくことが、企業としてESGへの取り組みと表裏一体であるとの認識に立ち、今後も持続的な企業価値向上を実現する事業活動に継続して取り組んでまいります。

なお、本レポートのESGの開示においては、ISO26000の中核課題に沿ってGlobal Reporting Initiative (GRI)、サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)ならびに持続可能な開発目標(SDGs)を参照しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション



ISO26000 中核主題との連動

消費者(顧客)課題	環境	組織統治・公正な事業慣行	人権・労働慣行	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展
<ul style="list-style-type: none"> ●公正なマーケティング、情報および契約慣行 ●消費者の安全衛生の保護 ●持続可能な消費 ●消費者に対するサービス、支援ならびに苦情および紛争解決 ●消費者データ保護およびプライバシー ●必要不可欠なサービスへのアクセス教育および意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●汚染の予防 ●持続可能な資源の使用 ●気候変動緩和および適応 ●環境保護、生物多様性、および自然生息地の回復 	<ul style="list-style-type: none"> ●組織統治 ●汚職防止 ●責任ある政治的関与 ●公正な競争 ●バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ●財産権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ●雇用および雇用関係 ●労働条件および社会的保護 ●社会対話 ●労働における安全衛生 ●職場における人材育成および訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティへの参画 ●教育および文化 ●雇用創出および技能開発 ●技術の開発および技術へのアクセス ●富および所得の創出 ●健康 ●社会的投資

会長インタビュー

持続的な成長を支える コーポレート・ガバナンス

代表取締役会長



**日揮グループにおける
コーポレート・ガバナンス
の位置づけについて
教えてください。**

近年、日本版スチュワードシップ・コードやコーポレート・ガバナンス・コードの策定および適用開始に代表されるように、わが国のコーポレート・ガバナンスを取り巻く環境は大きく変化しており、透明・公正で迅速な意思決定に対する要求水準のさらなる高まりを実感しています。当社では、2015年6月のコーポレート・ガバナンス・コード適用開始以降、原則項目を確認し、複数独立社外取締役の選任、内部通報の外部窓口の設置等、全原則項目への順守を行いました。今後も同コードの趣旨を理解し、さらなる改善を進めます。

経営の公正性、透明性、効率性等の確保をし、社会からの信頼を得るための体制を整備し、持続的な事業価値の向上を実現することは、経営上の最重要課題の一つです。コーポレート・ガバナンスを取り巻く環境や要求水準の高まりに対し、受け身で対応するのではなく、企業価値の向上の契機として、建設的な対応を継続していきます。

近年、日本版スチュワードシップ・コードやコーポレート・ガバナンス・コードの策定および適用開始に代表されるように、わが国のコーポ



**日揮グループにおける
ガバナンス体制の概要や
考え方について
教えてください。**

当社は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社であり、業務執行の責任と権限を明確にするとともに、経営の意識決定および業務執行の迅速化・効率化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。

取締役会は、2名の社外監査役を含む10名の取締役で構成されており、3名の社外選任者を含む5名の監査役も出席しています。業務執行の迅速性を確保することを主目的に、2016年7月より、取締役会の開催を、毎月2回から毎月1回に変更しました。開催回数は減少しましたが、経営陣による報告項目を充実させる方向で各種規定の改訂を実施したため、取締役会の監督機能はむしろ強化されています。また、取締役会の審議項目について、業務執行と監督の分離を念頭において整理したことで、経営の監督と並んで取締役会が集中すべき中長期の経営戦略の議論にこれまで以上に集中できる体制となりました。

当社経営においては、エンジニアリングに関する高度な知識および知見、そして国際的なビジネスマーケットについて熟知していることが求められるため、現状のガバナンス体制は妥当なものであると考えていますが、その在り方については、今後も取締役会で継続的に議論を行っていきます。

**2名の社外取締役は、
どのように
機能していますか？**

2013年第117回株主総会以降、社外取締役として重任頂いている遠藤茂氏は、サウジアラビアおよびチェニアの特命全権大使を歴任する等、当社の主要なビジネスマーケットである中東地域に関する豊富な経験・知見を有しており、的確な助言と十分な監督機能を提供頂いています。

本年から、2人目の社外取締役として就任頂いた松島正之氏は、元日銀理事であり、国際金融や企業経営に関する豊富な経験・知見を有しております。海外プロジェクトの財務対応や、海外子会社の経営などに対し、独自の視点で助言・監督頂けるものと期待しています。

**株主・投資家との対話を
どのように位置づけられて
いますか？**

マネジメントが株主・投資家と直接対話し、その内容を経営にフィードバックしていくことが企業の持続的な成長と中長期的な企業価値につながるという考え方は、日本版スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードにおける要諦と認識していますが、その考え方に賛同します。私自身、株主総会の場合は勿論ですが、それ以外の場面でも、内外投資家・株主と直接対話する場面をできるだけ設け、対話で得られた貴重なご意見を取締役会やその他会議・集会の場で、積極的に役員や社員と共有するよう努めています。新中期経営計画「Beyond the Horizon」の策定や、複数独立社外取締役への移行に際しても、対話のなかで頂いた貴重な意見を反映させました。今後も建設的な対話を促進し、一層の経営改革につなげていきます。

**最後に、ガバナンスの観点で、
ステークホルダーに対する
メッセージをお願いします。**

当社は「世界を舞台に、技術と知見を結集して人と地球の豊かな未来を創る」を企業グループとして果たすべき役割と認識しています。健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築はその根本となるものであり、今後もコーポレート・ガバナンスの強化を推進し、全てのステークホルダーの皆さまの期待にお応えできるよう努力していきます。

社外取締役メッセージ

人材は
日揮の生命線社外取締役
遠藤 茂

世界の変化は激しい。とりわけ現今の国際情勢が激動している中、いかなる組織にとっても一貫して変わらないのは人材の重要性です。

人材は日揮の命です。

日揮が、何故多くの優秀な人材を有しているか。それは、皆、社会貢献に対する意識が極めて高いからです。日揮の仕事の8~9割が海外ですが、“その国のためになるなら労を厭わない”そんな雰囲気が社内にはあります。

しかし、人材も劣化します。自転車も常に漕いでいなければたどころに倒れてしまう。人材も同様です。常に上司が部下の訓練・教育を怠ってはなりません。“部下を自分以上の人材に育てる”、これが日揮のできることです。部下を育てることで、実は自分がそれ以上に成長できます。そのような人材群が、新中期経営計画「Beyond the Horizon」の原動力・推進力になってもらいたい

と思います。

日揮はこの一年、コーポレートガバナンス・コードに則り、ガバナンスの向上に努めてきました。今後もこの努力は続きます。私も、監査役会と連携をとりつつ経営の監視に努めさせて頂いています。

取締役会での議論は活発化しています。私自身も、議論に積極的に参加するほか、海外在勤の経験、人的ネットワークなどを踏まえ、アドバイスなどをさせて頂いています。中でも、特に海外事業を支える地域事情の把握ならびに人的ネットワークの構築へのさらなる努力を期待します。また、若手社員との勉強会などにも参加していますが、時代感覚は彼らに学ぶことが多い。若者のアイディア・感覚には敏感であるべきですが、日揮の戦略に新たな視点を提供する可能性に注目しています。

企業が、長期にわたって生き延びることは、至難のことです。これは企業の規模には関係ありません。大企業だから安泰とはいえません。日揮も、グローバル企業へ脱皮しようと苦闘が続いていますが、今がある意味正念場です。結果が求められています。そのため課題も多い。特に新しい事業に踏み込むときは大変です。しかし、困難こそが日揮を鍛えてくれます。今夏、日揮は組織改革を断行しましたが、新中期経営計画の終了時には皆で笑って成果を語り合いたいと思います。

社外取締役
としての責務社外取締役
松島 正之

世界は、歴史的な大転換期にあつて、先行きを読むのは、超能力をもってしても至難の業です。しかし、不確実性に立ち竦んでいるだけでは、企業の成長はありません。見極めは重要ですが、未知の領域にも積極的に挑戦して、リスクを取っていくことが求められています。それだけに、経営の透明性を強化し、将来に対して責任を明確にしなければなりません。

もとり社外取締役は万能ではなく、業務についてはズブの素人です。では、社外取締役はどういう期待に応えられるのか。

社内では気づかない、気づいても前例に流される、部門間の壁に遮られていいはかれる、というようなことについて率直に意見を述べることだと思います。その場合、単なる岡目八目の視点ではなく、これまでの仕事を通じて得た経験と知見を活かし、取締役会での議論をさらに活性化するとともに、意思決定プロセスをより一層公明・強固なものにすることです。

21世紀の経営には、グローバル戦略と革新的技術の融合が不可欠です。これを支える人材と経営体制については、環境変化に対応してダイナミックに見直していくことが求められるでしょう。

信頼されるアドバイザーとして、「Beyond the Horizon」の遂行に些かでも貢献できればと考えています。

株主・投資家

基本的な考え方

当社グループは、株主・投資家との対話（エンゲージメント）は、当社の企業価値向上にとって必要不可欠なものとして認識しており、その前提として、適時開示によるタイムリーな情報の開示や経営トップによる事業概況のご説明など、きめ細かい情報

開示に努めております。当社は、経営に関する株主・投資家からのご意見に真摯に耳を傾け、それを経営にフィードバックすることで、企業価値の向上を実現し、以て長期的、安定的に当社株式を保有して頂ける環境作りを努めてまいります。

IR基本方針

1. ディスクロージャーの基準

当社では、金融商品取引法の「企業内容等の開示」および東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適宜開示等に関する規則」（以下「適宜開示規則」という）に沿って正確、公平かつ適時なディスクロージャーを行うよう努めています。また、当社では、決算説明会での発表内容等、適時開示規則に該当しない情報についても、投資家の需要に応えるべくできるだけ積極的かつ公平に開示する方針です。

2. 情報の開示方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所への説明の後、同取引所の提供する適時開示情報システム(TDnet)にて公開しています。また、適時開示規則に該当しない情報を開示するに当たっても、適時開示の趣旨を踏まえて適切な方法によりできるだけ正確かつ公平に当該情報が一般の投資家に伝達されるよう配慮しています。従って、当社の開示情報の確認をされたい場合には、当社ホームページとともにTDnet等ほかの情報も合わせて参照するようお願いいたします。

3. 将来の見通し

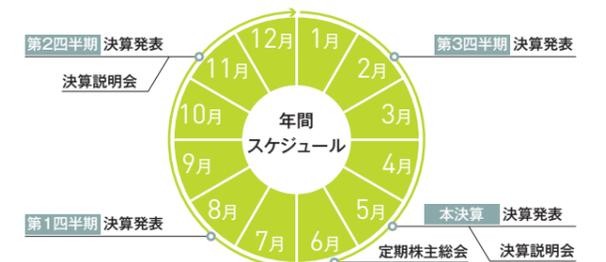
当社では、東京証券取引所に提出する収益予想に加えて、投資家や証券アナリ

ストの皆様が自ら当社の業績に関する予想を立てられるよう、見通しに関するガイダンスを提供する場合があります。また、講演、質疑応答、当社の発行する書面、ホームページ記載内容等には、現在の計画、見通し、戦略などが含まれている場合があります。いずれの場合におきましても、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいています。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討される際は、これら見通しにのみ全面的に依拠されることは控えて頂けるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く国内および世界経済情勢、(2)国内および世界のエネルギー需給、(3)為替レート、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこの限りではありません。

4. 沈黙期間について

当社は、決算発表直前に「沈黙期間」を設けて、決算発表資料準備期間中に株価に影響のある情報が漏れることを防ぐために、決算に関するコメントや質問への回答を控えています。但し、「沈黙期間」中に適時開示に該当する事実が発生した場合には、適時適切に開示します。

IR活動年間スケジュール

2016年3月期
決算説明会の様子

ガバナンス

基本的な考え方

当社は、持続的な企業価値の向上を経営の最重要課題と捉えており、そのためには、経営の公正性、透明性、効率性を確保し、社会から信頼を得るコーポレートガバナンスの構築が必須と認識しています。高度な知識と知見を有する社内取締役を中心とする経営が求められるエンジニアリングビジネスという特質から、取締役会設置会社、監査役会設置会社の体制を採用するとともに、社外取締役、社外監査役を選任し、経営の監督機能の強化、ならびに経営の透明性の向上を図っています。

また、高い倫理観を持ち、誠実に行動するという日揮グループとしての価値観に基づき、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。今後も、株主、投資家との対話（エンゲージメント）を重ねていくことで、取締役会の実効性の評価、適切な役員報酬の在り方、コンプライアンスのさらなる改善などを含め、持続的な企業価値向上に資するコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社であり、業務執行の責任と権限を明確にするとともに、経営の意思決定および業務執行の迅速化・効率化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。また、経営の監督機能のさらなる強化および経営の透明性の向上を図るため、独立役員要件を満たす社外取締役・社外監査役を選任しています。コーポレート・ガバナンス体制の主な整備状況は以下のとおりです。

取締役会

取締役10名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査役5名（うち社外監査役3名）も出席し、原則毎月1回開催。

監査役会

3名の社外監査役を含む監査役5名で構成されており、原則毎月1回開催。

総合運営会議

当社および当社グループの業務執行に係る事項を審議することを目的に、原則毎月2回開催。本会議は、社長が指名する者および監査役で構成。

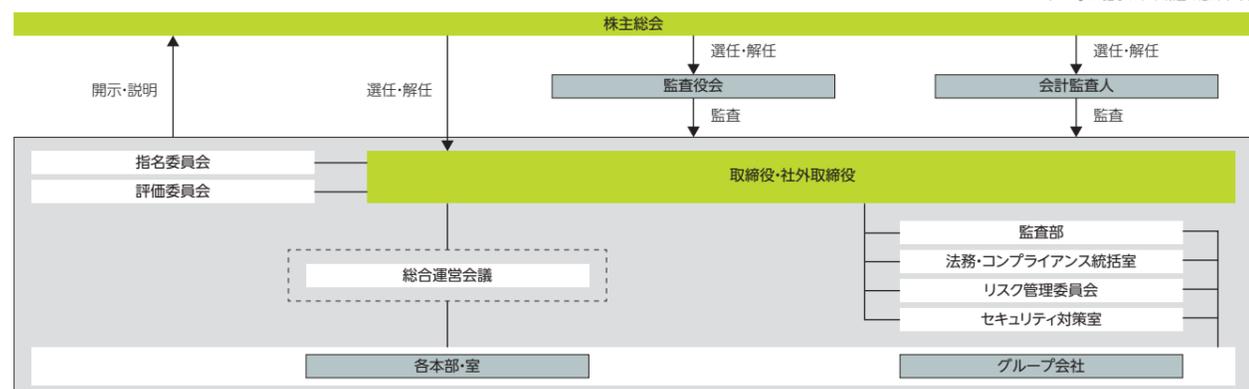
指名委員会・評価委員会

役員人事および処遇に関する公正性、透明性を高めることを目的に、社外取締役を委員に含めて構成されており、原則毎年1回開催。

会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は戸通孝氏および齋藤慶典氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名およびその他7名より構成。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、当社取締役会から独立した多様な専門性を持つ監査役により監査機能の実効性を高める一方、エンジニアリングに関する高度な知識および知見、そして広くビジネスマーケットについて熟知している社内取締役を中心とする実態に即した経営が必要であると考えるため、監査役会設置会社の体制を採用しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、適宜改定を重ねています。

内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制システムの有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しています。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしています。また、グループ会社については、グループ会社管理規程を制定し、運用しています。

役員報酬

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、2009年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で役員報酬を決定しています。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されており、定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決

定しています。業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めています。当社の主要な事業であるEPC事業が受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点を踏まえ、中長期的な企業価値向上に資するかどうかという点を考慮しながら、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を評価しています。その貢献度は、評価の客観性を担保するため、社外取締役を委員に含む評価委員会を通じて審議し決定しています。なお、社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場から適切に経営を監督することができるよう、定額報酬のみとしています。

監査役については、適切な企業統治体制を確保するために取締役の職務の執行を監査する独立機関としての性格に鑑み、定額報酬のみとしています。

コーポレートガバナンス・コードへの取り組み

コーポレートガバナンス・コードは、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことを含め、意思決定の透明性・公正性を担保しつつ、迅速・果敢な意思決定を促すことを通じて「攻めのガバナンス」の実現を目指すものであり、当社は、この趣旨に賛同しすべての原則を実施しています。今後も、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、ステークホルダーとの対話、適時的確な情報開示、取締役会の実効性のさらなる向上等に努めます。

役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬などの総額	報酬などの内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役9名 (社外取締役を除く)	3億6,127万円	9名	2億8,380万円	8名	7,747万円
監査役2名 (社外監査役を除く)	3,360万円	2名	3,360万円	-	-
社外役員4名 (社外取締役1名および社外監査役3名)	4,008万円	4名	4,008万円	-	-

(注1) 上記の定額報酬には2015年6月26日開催の第119回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名が含まれています。
 (注2) 2015年度末現在の取締役は9名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）です。
 (注3) 上記の業績連動報酬には、2015年度に係る業績連動報酬の支給予定額を記載しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループが国際社会の一員として持続可能な事業展開を図っていくには、社員一人ひとりが、国内のみならず海外関係国の法令を順守し、さらに、企業倫理に則って公平・公正にビジネスを行うことが必要不可欠であると考えており、贈収賄や不正行為を防止する取り組みを行っています。

日揮グループのValues(価値観)

日揮グループが永続的に存続しさらなる発展を遂げるためには、役員・社員一人ひとりが共通の価値観を持ち、これらに則って日々の活動に当たることが必要です。日揮グループは以下の価値観を持って行動することにより、日揮グループが長期的に安定的な経営を続け、グループの企業理念を実現することができると思えます。

Values

価値観

私たちは、共通の価値観を持って行動します

【4つのちから】

挑戦	新たな領域、技術、手法に挑戦します
創造	社会と顧客のニーズに応え、価値を創造します
結集	多様な人と技術を結集します
完遂	いかなる困難も克服し、完遂します

【2つの誓い】

尊重	全ての人を尊重し、安全を優先します
誠実	高い倫理観を持ち、誠実に行動します

実績、取り組み

グループ・コンプライアンス体制

日揮グループでは、グループ全体で高い倫理観を持って事業活動が行えるようグループ・コンプライアンス体制を整備しています。グループ各社のコンプライアンス責任者を選任し、コンプライアンスに関する窓口を一本化することで、適切な対応を可能にしてい

ます。それぞれのコンプライアンス責任者は、自社固有のコンプライアンス・リスクを評価し、自社に合ったコンプライアンスの施策の立案・実施を行っています。コンプライアンス責任者は、定期的に集まり情報を共有することはもちろん、適宜連携をとりながら、グループ全体のコンプライアンス意識向上のための体制作りや施策の推進に努めています。2015年度も、国内外グループ会社のコンプライアンス責任者が、それぞれ、横浜本社、インドネシアのジャカルタ(JGCインドネシア社)に集まり、グループ・コンプライアンス会議を開催しました。各社が抱える課題やリスク、そして、その解決や回避のための有効な方策につき、活発な議論を行いました。

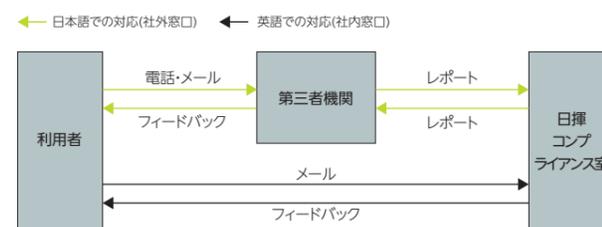


グループ・コンプライアンス会議(インドネシア)出席者

内部通報制度

日揮では、コンプライアンス上のリスクを、早期に発見・改善または未然に防止するため、社員が、コンプライアンス違反や違反する恐れのある行為を知った際に、相談・通報ができる窓口「JGCコンプライアンス・ホットライン」を設けています。報告や相談に対しては、十分な調査の上、適時適切な対応を行い、相談者が不利益を被らないようにしています。「JGCコンプライアンス・ホットライン」には、相談者が利用しやすいように、社内と社外の2つの窓口を用意し、それぞれコンプライアンス部門と、通報受付を専門とする第三者機関が対応しています。相談は、電話・電子メールで受け付け、匿名での相談にも応じています。また、外国人社員のために、英語でも対応できるようにしています。

対応フロー



リスクマネジメント

セキュリティ対策室

当社役員・従業員の海外出張数は年間約5,000件以上、海外駐在者は常時約500名(30カ国)に達しています。当社は海外滞在向けに自然災害、テロ、戦争、パンデミック、犯罪・暴動、交通事故、病気などのあらゆる危機に即応する目的でセキュリティ対策室を設置し、24時間体制で対応しています。緊急時と平常時のオペレーションは以下のとおりです。

緊急時(Crisis Management Operation)

「危機管理基本規程」に基づき、危機レベルに応じた危機管理体制での対応を主導
*対応例: 出張規制、一時退避準備・実行など

平常時(Preventive Operation)

1. リスク情報の収集・分析と配信
2. 危機対応指針、マニュアル・安全基準などの標準文書の充実
3. 個別プロジェクトに係る治安状況の調査、脅威分析、リスク評価、セキュリティ対策の策定・実施
4. 前項に関する監査および改善指導
5. 危機対応の教育・訓練の指導
6. 関係機関(関係官庁、外部コンサルタントなど)との連絡調整

情報セキュリティマネジメント

プロジェクトの遂行では膨大な量の情報(仕様書、図面、報告書など)が取り扱われており、これらの情報には当社の顧客や取引先から受領している機密情報、および当社独自のノウハウなどが多く含まれています。これらの情報資産を保護することはエンジニアリングコントラクターとして当然の責務であると考えています。

一方で、世界各地で遂行中のプロジェクトを円滑に遂行するためには、当社従業員や顧客、協力会社がいつでも必要な情報に安全にアクセスできることも必要です。このため、当社ではセキュリティ対策を含む情報投資を積極的に行っており、継続的に情報セキュリティの改善を図ることにより顧客・取引先のニーズを満たす情報セキュリティ水準を維持しています。

全社的な情報セキュリティ推進体制

情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001を参照し、プロジェクトごとに大きく異なる顧客要件や遂行環境のもとで当社の実情に沿った形で規程を策定し、運用体制を構築しています。併せて技術的な側面、人的な側面の両面から情報セキュリティの向上を図っています。

情報システム基盤における認証取得

当社のITインフラの企画・構築・運用・管理を担っている経営統括本部管理部門コーポレートIT室および富士通エンジニアリングテクノロジー株式会社(以下「FTEC」)の担当部署においては、情報システム基盤の安定運用を目的に2006年にISO/IEC27001認証を取得し、1年ごとの継続審査、3年ごとの更新審査を受審しています。2016年7月にも更新審査を受審しました。

事業継続計画(BCP)

当社は工場などの生産設備を持たず、従業員、高度なICTインフラ、そしてオフィスによって事業を遂行しているため、当社のBCPは、以下の3つの柱から構成されています。

①従業員の安否の早期確認

当社は2004年に「安否確認システム」を導入し、現在では社員のみならず当社に勤務する派遣社員、契約社員などにもその枠を広げて運用しています。またバックアップとして部門ごとに緊急連絡網を構築し、迅速な従業員の安否の確認を目指しています。

②ICTインフラの継続的運用

当社は2006年に国内のエンジニアリング会社として初めて、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)の認証を取得しました。情報セキュリティの維持・向上のため、予備機の設置によるシステムの二重化や高信頼性機器の採用などに加え、災害時や緊急時の対応策を策定し定期的に訓練を実施しています。また、訓練から得た新たな教訓を対応策に著実に反映しています。このようにPDCAサイクルを回し継続的に情報セキュリティを改善することで、より強固なICTインフラの確立に取り組んでいます。

③オフィスの安全の確保

当社の横浜本社ビルは1997年に建築されたものですが、新耐震基準以上の強度で設計されており、東日本大震災の揺れにもほぼ無傷でした。

定期的な防災訓練と防災用品や非常食などの十分な備えと併せて、オフィス勤務者の安全を確実に守ります。

経営体制

(2016年7月1日現在)



代表取締役会長
佐藤 雅之



代表取締役社長
川名 浩一

取締役

山崎 裕
赤羽根 勉
佐藤 諭志
三好 博之
鈴木 正徳
寺嶋 清隆
遠藤 茂^{*1}
松島 正之^{*1}

常勤監査役

島田 豊彦
牧野 幸博

監査役

森 雅夫^{*2}
大野 功一^{*2}
高松 則雄^{*2}

副社長
執行役員

山崎 裕^{*3}
赤羽根 勉^{*3}

専務執行役員

佐藤 諭志^{*3}

常務
執行役員

三浦 秀秋
福山 裕康
北川 均
日高 丈仁
三好 博之^{*3}
武藤 一義
保田 隆
高橋 直夫
山崎 憲一
鈴木 正徳^{*3}

執行役員

阿部 茂
樗澤 博
野村 徳太郎
西口 久和
岡崎 泰俊
小林 信裕
奥田 恭弘
吉田 明朗
雨宮 徹
遠藤 方泰
寺嶋 清隆^{*3}

田中 裕次
松岡 孝哉
藤井 丈夫
林 晃光
秋鹿 正敬
宮本 誠人
山崎 亜也
山口 康春
花田 琢也
川崎 剛
村元 徹也

*1 社外取締役 *2 社外監査役 *3 取締役兼務

環境

基本的な考え方

近年、新興国の経済発展や人口増加により、地球環境の保全、生物多様性の保護などの持続可能な社会の実現に関する関心が高まっています。当社グループではエンジニアリングは本質的に環境保全に寄与する活動であるという考えのもと、事業活

動を通じて自然を守り、環境との調和を図ることは重要な課題であると認識しており、「環境方針」に基づき、地球環境保全のための取り組みを実施しています。

環境方針

日揮株式会社は、グローバルエンジニアリングコントラクターとして地球環境の保全に貢献するために、以下の環境方針を定める。

1. オフィス活動およびプロジェクト遂行の環境目的ならびに目標を定め、定期的に見直し、その達成に努めるとともに環境マネジメントシステムの維持、汚染の予防および継続的改善に努める。
2. 自社の技術を活用し、地球環境保全に関する顧客への提案に努める。
3. 環境保全に関する各種法規制、ならびに顧客および利害関係者との合意事項を順守する。
4. オフィス活動を通じ、廃棄物の減量、再利用およびエネルギー削減等環境負荷の低減を行う。
5. プロジェクト遂行時の、設計・調達・建設の各段階において、次のとおり実践する。
 - 設計においては、省資源および省エネルギー、大気汚染の防止、水質汚濁の防止、土壌汚染の防止など、環境負荷の低減に努める。
 - 調達においては、環境保全への前向きな取り組み姿勢を協力会社に奨励する。
 - 建設工事においては、使用資源の最小化や再利用の促進により、環境への影響の低減を行う。

2015年7月31日
日揮株式会社 代表取締役社長

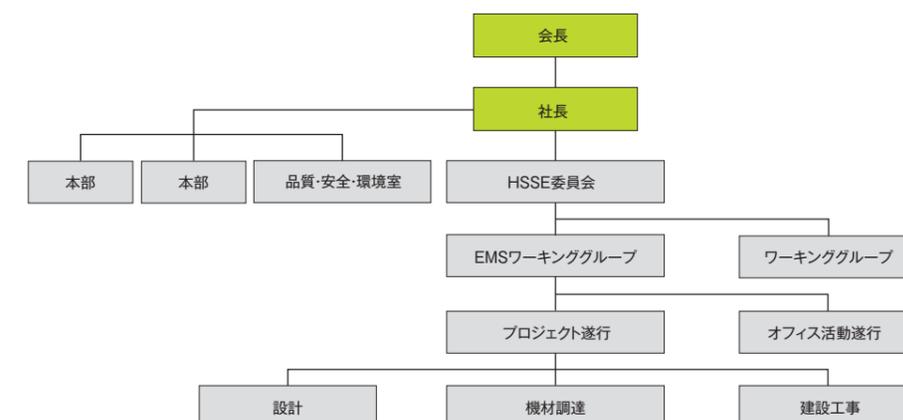
川名 浩一

環境マネジメントシステムの継続的改善

当社は2003年12月にLRQA社より、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証(審査登録)を取得し、2015年10月には4回目の更新審査を終了しています。

また環境方針の実現に向け、毎年活動目標を設定し、その達成度を測定、評価することで、継続的改善を図っています。

環境マネジメント管理体制



環境

本来業務に即した環境改善活動

かつて当社における環境改善活動は本社オフィスの「紙・ゴミ・電気」の削減が中心となっていたため、本来業務に即した環境改善活動に重点を移すことが課題でした。その課題解決のため、環境側面のとらえ方と目標設定の検討手順の検討を全部門の部門長が参加して行った結果できたのが、下記の共通認識です。

- 本業を通じて環境問題を解決し、社会の持続可能な発展を図るとともに、企業価値の創造や競争力向上に結びつけることが大切。
- 環境問題への関心が世界的に高まっている中、当社は従来から本業としている事業活動を通じて直接的、間接的に環境問題の解決に寄与している。当社が目指すサステナビリティは本業の中で取り組むべき課題と認識。
- 当社が継続的に発展するための留意点は以下のとおり。
 1. 将来にわたり、環境上のトラブルが起こらないように維持管理する。
 2. 環境にも配慮しながら、会社の利益を向上するよう改善を継続する。

この共通認識のもとに、環境目的・目標の意義について、具体的な検討が引き続き行われ、以下の方向で環境管理活動を進めています。

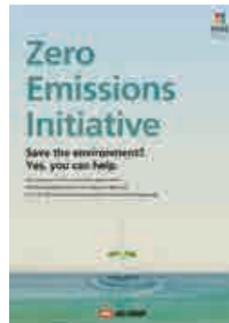
- 環境目的・目標による環境マネジメント活動は、業務と切り離れた活動ではなく業務そのものである。
- 本部および部門の運営方針は、組織と業務の実質的なパフォーマンスの向上を目指して設定される。
- 環境目標は、QMSの品質目標と同一とすることができる。

このように、当社の環境マネジメントシステムは、品質マネジメントシステムと緩やかに結びつき、本来業務に即した環境改善活動を推進しています。

ゼロエミッションズ・イニシアティブの推進

当社グループは、2008年より社会的責任を果たす手段のひとつとして、事業活動に伴う副産物ゼロを目標とする環境改善活動を行い、現在は「ゼロエミッションズ・イニシアティブ」を推進し、環境改善の成果を挙げています。

当社の海外および国内現場、ならびに本社オフィス、技術研究所、国内外の当社グループ会社および営業拠点を対象としています。



ゼロエミッションズ・イニシアティブのポスター

当社グループのオフィス

環境目標は、エネルギー消費量の年間平均改善率1%以上(基準年度:2013年度)とし、オフィスの環境改善を推進しています。

当社国内建設現場

最終処分率、漏えい件数、CO₂原単位の3点の環境改善目標を数値化しています。2015年度の最終処分率は3.7%で目標の2%には届きませんでした。2014年度(5.9%)よりも大幅に改善しました。2016年度も目標達成の努力を継続してまいります。なお、CO₂原単位、および漏えい件数は目標を達成し、成果を上げています。

ゼロエミッションズ・イニシアティブの環境パフォーマンス(当社国内建設現場)

環境指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
産業廃棄物最終処分率	実績(目標) %	4.2(3)	5.8(3)	5.9(3)	3.7(2)
有害物質などの漏えい件数	実績(目標) 件	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
エネルギー起源CO ₂ 排出原単位	実績(目標) kgCO ₂ /時間	0.36(1)	0.58(0.9)	0.63(0.9)	0.64(0.9)

建設廃棄物の再資源化

当社は「ゼロエミッションズ・イニシアティブ」運動の徹底を通じて廃棄物最終処分量の最小化を目指しています。2015年度の国内建設工事における最終処分率は、3.7%でした。

各現場では、中間処理業者との契約前に当社が定める「産廃管理状況調査票」を使用して当該業者のリサイクル率などを確認し

ています。特に建設汚泥の処理方法およびリサイクル率は業者間の差が大きいため、各社の処理方法や処理コストなどの十分な比較検討を実施しています。そして、建設工事開始前に、発生廃棄物の特性に基づく適切な分別計画を立てます。さらに工事中は、計画に沿った分別を厳しく徹底して再資源化率向上を図っています。

Topics

漏えいゼロを目指して

当社グループは、地球規模で資源開発、石油、天然ガス、石油化学をはじめ、環境、ケミカル、医薬、水資源、新エネルギーなど幅広い分野においてプロジェクトを遂行し、これらプロジェクトの全体を通して常に環境への配慮を心掛けています。国内現場よりも管理の難しい海外工事現場においても、汚染物質を敷地内から外へ出さないための徹底した管理

意識を全員で共有し、実行しています。このような管理意識の教育は当社だけではなく、プライムコントラクターとして建設工事会社、取引先を巻き込み、一つのプロジェクトで数千人に対してトレーニングを行うことで、プロジェクトに関わる全員で環境への配慮を意識して取り組んでいます。



油流出防止の意識向上トレーニング

2015年度の活動実績と2016年度の取り組み

活動目標	2015年度の実績	評価	2016年度の取り組み	改善度
ゼロエミッションズ・イニシアティブ2015の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂京都議定書レベル削減達成 ● 漏えいによる環境汚染事故ゼロ達成 ● 廃棄物最終処分量削減(処分率も改善したが、目標未達) ● 環境投資推進 	G	ゼロエミッションズ・イニシアティブの継続	→
環境目標	本来業務直結の環境目標設定を行い、品質マネジメントシステムとの連携推進	G	本来業務直結の環境改善活動の推進継続	→
内部監査強化	海外現場全現場実施(延べ29回実施) 評価点 87.2点(目標86点)	E	海外現場全現場複数回実施(延べ21回計画) 評価点 目標86点	→
生物多様性への取り組み強化	本来業務直結の生物多様性への取り組み(海外現場、グループ会社においても展開)	G	本来業務直結の環境改善活動へ統合	

評価 E: 完全実施 / G: ほぼ実施 / NG: 未実施
改善度: ↑環境改善策大幅改良 / → 環境改善策継続



人材

基本的な考え方

生産設備などの資産を持たないエンジニアリング会社にとって、人材は唯一、かつ最も重要な財産です。人権を重視したフェアな人事施策の推進を基本とし、児童労働などの不正な雇用はせず、公正な採用活動を通じて、外国人、シニア、障がい者、女性な

どを含めて人材の多様性を進めています。一人ひとりの人材が、モチベーションを高め、能力と活力を最大限に発揮できるよう、労働環境、教育などに関する多様な制度、機会を設けています。

人事の考え方

会社の発展には社員一人ひとりの成長が不可欠であることから、継続的な成果向上の環境づくりに努め、会社と個人の成長を同時に実現することの重要性を認識しています。このため、人事諸制度を通じ、チームメンバーがそれぞれの領域に留まるのではなく一歩踏み込み、自由闊達な議論を尽くし、切磋琢磨できる関係構築を目指しています。一人ひとりがプロフェッショナルとしてのプライドと責任を持ち切磋琢磨することで信頼関係が生まれ、そこにお互いをプロフェッショナルと認識し合う連帯感が生まれてきます。社員一人ひとりがそのプライドと責任を持てる企業文化を醸成できるような人事施策に取り組んでいます。

人材の多様性

① グローバル採用の展開

マルチナショナルなプロジェクト遂行を一層強化していくため、社員の国籍の多様化を進めており、海外大学での採用活動や日本での外国人留学生の採用を積極的に行っています。現在では外国籍社員は20カ国以上、約100名が横浜本社で働いています。また、社員の多国籍化に伴い、ムスリム向けのお祈り施設を横浜本社内に完備するなど、多様な文化を尊重して、誰もが快適に就労できる環境を提供しています。

② シニア層の活躍

これまでは改正高齢者雇用安定法に基づき、60歳以降の再雇用制度を実施し、希望者は原則的に全員を再雇用してきました。

さらに2015年10月から、意欲ある人材が豊富な経験と専門性をいかし、できる限り長く現役として、安心して働ける職場を創出するため、定年年齢を65歳に延長しました。シニア層は引き続き重責を担うとともに、技術の伝承やアドバイスをを行い、若手エンジニアの育成にも大きく貢献しています。

③ 障がい者雇用

障がい者雇用促進法に基づく法定雇用率の遵守に積極的に取り組んでいます。障がいの種類や程度に応じた職場環境の整備、改善を行っています。

④ 女性活用

外国人やシニア層を含むダイバーシティ・マネジメントの一環として、ファミリーケア制度などを通じて女性が働きやすい環境を作り進めてきました。今般の「かながわ女性の活躍応援団」としての活動や女性社員との懇談を通じ、今後も制度利用のさらなる促進とともに女性社員のキャリア意識を高め、能力発揮、指導的地位への進出を支援していきます。また、新卒採用において女性学生向け会社説明会を開催するなど、女性の働く業界としての認知度を高めるための活動にも取り組んでいます。

ワークライフバランス

家族の介護や育児を行う従業員のために、休職、休暇、時間短縮勤務などを導入しています。

また、子育て支援に積極的な企業に認定される「くるみんマーク」を2007年から継続して取得しています。

JGCファミリーデー(子どもの職場参観日)を実施

2009年より毎年1回、子どもが親の職場や働く姿を参観する「JGCファミリーデー」を実施しています。

子どもの社会性、職業観を育むとともに、家族の仕事への理解を得ることを目的としたもので、社員の子どもたち(小学4~6年生)を対象に開催しています。2015年度には23人の子どもたちが参加し、業務や会議などを体験しました。



ファミリーデーに参加した従業員とその子どもたち

JGC Summer Time

昼間時間が長い夏の期間中に、通常より1時間早く勤務を開始し早い帰宅を促すキャンペーンを実施しています。帰宅時間を意識することで、一人ひとりの働き方に対する意識改革のきっかけ作りが目的です。

毎週水曜日には定時退社を促すノー残業デーなども併せて実施し、ワークライフバランスの推進に役立てています。

健康診断、メンタルヘルス

社内で実施している年2回の定期健康診断をはじめ、人間ドック、脳ドックなどの一部費用補助などを実施し、健康に対する意識向上を社員に積極的に働きかけています。

また、管理職向けにメンタルヘルス研修を義務づけているほか、社内の健康管理センターでは産業医による個別相談も実施しています。

日揮テクノカレッジ

会社が提供する人材開発プログラムに加えて、意欲ある人材が自発的に行う教育の場として、2001年に日揮テクノカレッジが設立されました。社員有志が自ら講師となって構築・運営し、先輩から若手へ技術や経験を継承しています。さらに国内外の有識者を講師に招いての講演会も開催しています。2015年度は約100講座が開かれ、延べ約2,500名が参加しました。

現場訓練制度

2013年度から、総合職の全新入社員を入社1年目に半年間国内外の建設工事現場に派遣する取り組みを始めました。早い段階から当社の最終製品であるプラントを実際に自分の目で見て・触れて実感することに加え、建設工事段階に携わることで、今後自分たちが横浜本社で設計する図面がどのようにプラント建設に反映されるのかを理解し、品質と納期を守って顧客に引き渡すという責任の重さを体感してもらうことが目的です。海外の建設現場では、ときには数十カ国を超える国籍の人間が集まります。その立場はお客様や、資機材の調達先であるベンダー、建設工事を委託しているサブコントラクターなど様々であり、考え方や価値観は様々です。その中では新入社員といえども当社の一員としてプラント完成というゴールを目指して、関係者をまとめ上げていくリーダーシップとチームワークが求められます。参加した新入社員からは、「環境の違いに戸惑いながらも、自分が必ず完遂するという責任感や、日々のフェーストゥフェースのコミュニケーションを通じたチームの一体感、巨大なプラントを作り上げる達成感を感じ取ることができた」という声が上がっており、継続して本制度を実施していきたいと考えています。



労働安全衛生

基本的な考え方

エンジニアリングコントラクターにとって「安全」は最も優先すべき項目の一つです。当社は安全衛生方針に基づいて、トップマネジメントのリーダーシップのもと、自社のみならず協力会社も含め、職場で働く全ての人の災害防止と交通事故防止に取り組んでいます。ここ数年すべての建設現場で展開しているIF

(Incident Injury Free)活動・いいふれあい運動は、国内・海外プロジェクトの工事安全衛生・交通安全意識の向上に大きな成果をもたらしています。引き続き、全社を挙げて工事安全、交通安全の徹底に努めてまいります。

安全衛生方針

日揮株式会社は、持てる技術・知識・経験を駆使して、業務に関わるすべての人の安全の維持と健康の増進、物理的な損害と経済的な損失の防止に努め、顧客、産業界をはじめ、広く国際社会に貢献する。

上記の理念を具現化するにあたり、次のとおり基本方針を宣言する。

第一に トップマネジメントならびに全従業員は、事故・災害ゼロを目標として不断の努力をする。

第二に トップマネジメントは、全従業員の安全衛生意識を間断なく啓発する。

第三に プロジェクトの場所、種類、規模に係わりなく、定められた規則を厳格に適用し、顧客の要求と社会の要請を厳正に反映させる。

日揮株式会社は、この基本方針をトップマネジメントおよび全従業員ならびにすべての協力会社に周知し、その実施を確実なものとする。

2016年1月1日

日揮株式会社 代表取締役社長

川名 浩一



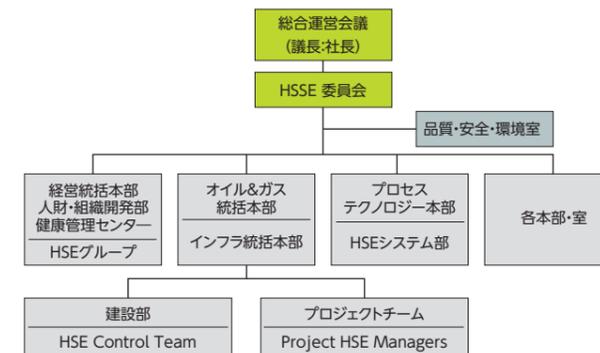
安全衛生管理体制

安全に関する重要テーマについては、全社組織である「HSSE委員会」で審議・決定し、社長を議長とする「総合運営会議」に報告しています。HSSE*委員会での決定事項は、速やかに社内各本部で実行されます。

また、国内・海外の主な建設工事現場において、HSSE委員会委員長が任命する監査グループによる安全衛生監査を実施し、監査結果を総合運営会議に報告しています。

*HSSEとは、Health (衛生)、Safety (安全)、Security (セキュリティ)、Environment (環境)の頭文字をとったものです。

安全衛生管理体制



工事安全成績

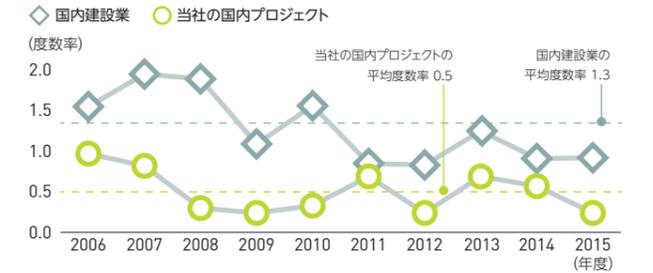
全社を挙げて安全衛生の改善への取り組みを続けてきた結果、当社における過去10年間の度数率*1 (ILO方式)は平均0.5前後で推移しており、建設業全体の度数率平均である1.3に比べて低い水準を維持しています。また、国内プロジェクト、海外プロジェクト別に不休災害も含めた安全指標である年間TRIR*2 (Total Recordable Injury Rate)の社内目標を掲げ、毎月目標の達成状況を社内周知することによって、安全意識の向上を図っています。

す。2015年は、国内TRIR目標0.60以下に対して実績が0.34、海外TRIR目標0.15以下に対して実績が0.16でした。

*1 度数率とは、100万延労働時間当たりの死亡災害件数と休業1日以上の休業災害件数をもって、労働災害の発生頻度を表す指標です。

*2 TRIRとは、米国OSHA方式の度数率であり、20万延労働時間当たりの不休災害を含めた労働災害の発生頻度を表す指標です。

当社の国内プロジェクトと国内建設業の度数率 (ILO方式) (2006年~2015年)



日揮グループHSSE基本理念の制定

当社は、2015年の当社のあるべきHSSEの姿を示したHSSE 2015 Visionに代えて、「日揮グループのHSSE基本理念」を制定し、2015年8月に日揮グループ全体に周知しました。

従来の期間を区切った数年後のあるべきHSSEの姿ではなく、普遍的なHSSEに対する基本理念を確立し、グループ全体でHSSEのレベルアップを図ることが目的です。

HSSE基本理念は、HSSEスローガン、HSSE行動規範およびHSSEロゴで構成され、2015年7月28日に開催された社長主催安全会議 (HSSE Conference) で、社長から宣言されました。

HSSE基本理念

すべての人が、健康で安心して働き、家族のもとへ無事帰る

HSSEスローガン

Respect & Care

HSSE行動規範

- 自ら進んでルールを守る
- お互いを気づかい、働きかけ、感謝する
- 一人ひとりがリーダーシップを発揮する



Topics

社長主催の安全会議 (HSSE Conference) を開催

当社では、2007年から毎年7月にHSSE強化策の一環として、社長主催のHSSE Conferenceを開催しています。役員、プロジェクト本部長、プロジェクト部長、プロジェクトマネージャーおよびコンストラクションマネージャーなど約240名が参加します。社長のオープニングスピーチ、プロジェクト無

災害表彰の授与式に続いて、HSSEカルチャー醸成のためのいくつかのテーマについてプレゼンテーションを行い、出席者全員が議論をします。この会議を通じて、HSSEに関するトップマネジメントのリーダーシップを示し、役員、社員の安全衛生意識の高揚を図っています。



HSSE Conferenceの様子

労働安全衛生

社長のHSSEパトロール

当社では、社長が海外の主要現場のHSSEパトロールを行い、現場で働くすべての人たちの安全意識の高揚を図っています。このパトロールの意義は、社長が自ら現場を訪問し、当社の高いHSSE意識をアピールすることにあります。この取り組みでは、お客様、協力会社と一緒に安全意識を高めるための議論を行った後、社長自らが現場をパトロールし、現場の作業員と親しく交流することによって、安全文化の醸成と啓蒙活動を行います。近年はインドネシアのドンギ・スノロLNGプロジェクト現場を訪問し、お客様、当社の協力会社幹部とHSSE意識高揚のための議論を行い、現場パトロールでは作業員と直接言葉を交わしてHSSEの重要性を訴えました。



作業員と言葉を交わす川名社長

HSSEモーメントの実施

当社は2010年9月から、役員や幹部社員が出席する「総合運営会議」の冒頭に、出席役員の1名がHSSEに関する5分間程度の講話(HSSEモーメント)を実施しています。これは「HSSE No.1コンストラクター」を目指す当社として、マネジメント層が率先してHSSEの話題に触れることを目的としています。発表テーマに制限はなく、身近な話題から業務に密着した事項や知的興味を誘う内容まで、幅広い話題を通じて社内のHSSE意識の高揚を図っています。



HSSEモーメント

Safety Day キャンペーン

毎年6月から7月にかけて、当社グループ全体での活動として、日揮本社に加えて、国内外の建設工事現場・事務所・関係会社において、交通安全および工事安全をテーマにしたキャンペーンを開催しています。2015年度は、安全ポスターの募集、全スタッフによるCommitment Cardへの各人のHSSEへの取り組みの記入、携帯、チーム単位での安全集会の開催などを実施し、当社グループ全員の安全衛生意識の継続的な高揚を図っています。



2015年度ポスターキャンペーン優秀作品

Commitment Card 2015

交通事故防止対策

当社は国内や海外現場・拠点の交通事故を防止するため、交通安全対策を強化しています。2010年度に、交通事故を防止するための「7 Golden Rules」、交通安全管理体制の確立とIVMS (In Vehicle Monitoring System) による車両運行管理の徹底を盛り込み、海外交通事故防止ガイドラインを改訂しました。また、海外現場・拠点の交通安全対策の実施状況を継続的にモニタリングするため、本社役員による交通安全監査の実施、Monthly Traffic Safety Report の半年ごとの提出を義務付けています。

安全運転のための7つの誓い



IIFの輪を広げ、JGCの安全文化を確固たるものに

当社はカタールの大型ガスプロジェクトにおいて、2008年に初めてIIFプログラムに出会い、その経験からIIFプログラムがマネジメントリーダーシップの強化、安全文化の醸成とそれに伴う安全成績の向上に実質的な効果があることを認識しました。そしてその知見を反映して、HSSE委員会ではすべての海外主要プロジェクトへのIIFプログラム適用を義務付けてきました。また、その意志は国内プロジェクトにも「いいふれあい運動」として引き継がれ、海外のHSSE活動と併せて当社の安全文化の醸成・向上に貢献してきました。

しかしながら、ここへ来るまでの道は平坦ではなく、多くのチャレンジがありました。まずはIIFプログラムの真髄を座学で学び理解するのは容易ではないため、新しく始まるプロジェクトのマネージャーにはIIF活動の模範となる現場を訪問してもらい、IIFを実体験することでIIFへの理解を深め、プロジェクトに応用していくという企画を始めました。また社員教育の観点からは、現場訓練派遣前後に行う新入社員向けのIIF教育を開始しました。これはIIFを理解して現場研修に臨み、理論と実践を体感してもらい、研修終了後にフィードバックのためのワークショップに参加することで、IIFプログラムに含まれるリーダーシップ理論を体得し今後の業務に適用してもらおうという企画です。これらの企画は当社のHSSE文化の定着化と、IIF活動・「いいふれあい運動」拡大に寄与しています。

これに加えて2015年度からはIIFヘルスチェックに注力してきました。IIFヘルスチェックとは一般的な安全監査とは一線を画し、IIF有識者が各プロジェクト現場におけるIIF活動状況をレビューし評価するものです。その上で問題があれば、現場担当者と具体的な改善案について議論し対策をとることで、安全文化をさらに向上させていきます。



世界の石油ガス業界の主なエンジニアリング企業(約20社)をあらゆる側面から評価するトランスマールレポートにおいて、当社は2011年、2013年に引き続き、2016年もHSE部門で第一位の評価を得ました。これは当社が2010年以降、「To be the Top in HSE」をスローガンに、会社トップマネジメントのリーダーシップのもと、IIFプログラムそして「いいふれあい運動」を展開し、海外および国内現場で全社的にHSSE文化醸成・向上に日々努めてきた成果といえます。

このようにIIF活動は日々進化を続けています。そして今後のさらなるチャレンジとしては、

- ジョイントベンチャーパートナーが現場運営をリードしているプロジェクトへのIIF活動の有効的な導入
 - 大規模なプロジェクトだけでなく、小規模なプロジェクトにおけるIIF活動の展開
- などが考えられます。

HSSE委員会としては、今後もIIF活動の対象プロジェクトを拡大し、当社のHSSE文化向上のためさらに尽力してまいります。

常務執行役員 HSSE委員会 委員長 山崎 憲一

IIF活動とは

IIF活動とは、「建設工事に携わる誰もが、無事故で元気で家に帰る」、「お互いをケアする」という基本思想のもと、「安全は強制されるもの」ではなく、「自ら選択するもの」という一人ひとりの姿勢・意識の改革を通して、組織(集団)全体に安全文化を構築していく活動であり、当社の現場責任者から現場作業員に至るまで、すべての現場関係者が推進役となります。その活動は、マニュアル類などの決まったものではなく、各現場で異なる様々な状況に合わせて、建設現場で働く作業員の気持ちをつかみ、個々のモチベーションを高めるための活動であり、その根底には「コミュニケーションの活性化」があります。

地域社会

基本的な考え方

当社グループは「世界を舞台に技術と知見を結集して人と地球の豊かな未来を創ります。」という経営理念のもと、社業の発展のみならず、事業を行う地域社会の発展に寄与することが責務であると認識しております。常に社会との共生を心がけ、社会的

責任を果たすための活動に取り組んでいます。地域社会において雇用機会、教育・研修、啓もう活動など多様な活動に取り組んでいます。

社会貢献活動における4つの重点分野

当社は、グローバルエンジニアリング企業として国際社会に貢献するために、4つのテーマを設定しています。

環 境	環境保全への積極的関与
教 育	次世代の人材教育に寄与する活動への支援
科 学 技 術	持続可能な発展の基盤となる科学技術への支援
地 域 貢 献	我々が活動する地域の持続的な発展への貢献

環境

当社は創立80周年を記念して、2008年8月に神奈川県推進の「水源の森林づくり事業」の水源林パートナーに加わって以来、環境保全活動を展開しています。そして2013年9月には神奈川県に寄付を行い、森林再生パートナーとしてさらに5年間の水源林保全活動を継続することになりました。本事業を通じて、当社グループ社員は水源林の保全を行うとともに、水源林の役割や人と自然が共存する大切さについての理解を深めています。活動は毎月1回行っており、2015年度は森林散策や水棲生物観察会のほか、社長や社員らが参加するイベントなどを実施し、年間で延べ200名余が参加しました。そのほか新入社員研修にも森林活動を取り入れるなど、引き続き環境活動に力を入れてまいります。

教育

当社は公益財団法人日揮・実吉奨学会を通じて、国内外の人材育成と化学・技術の発展に貢献しています。同財団は、創業者 実吉雅郎氏の遺産の寄付によって1968年3月に設立され、理工系学科専攻の日本人大学生・大学院生への奨学金貸与および給与、海外からの留学生への奨学金給与、若手研究者への研究助

成を主な事業として活動しています。2014年度までの主な実績は、奨学事業では、貸与奨学生延べ13,656人、給与奨学生延べ7,562人(日本人学生:2,137人、外国人私費留学生5,425人)、合計21,179人に対し支援するとともに、研究助成事業では延べ2,162人の若手研究者に対し助成を行っており、現在、1年当たり拠出額は3億9,792万円に達しています。

科学技術

当社グループの日揮触媒化成では、地域社会との交流・貢献を目的に、福岡県の北九州事業所において、小学生を対象とする科学実験講座を毎年開催しています。毎年定員オーバーになるほど好評の企画で、2015年も近隣の小学生約20名参加のもと、「アルギン酸と塩化カルシウムで作る人工イクラ」、「液体窒素を使って-196℃の世界を体験」、「静電気で浮遊する電気クラゲ」の3つの実験を行いました。

日揮触媒化成は化学メーカーとして、子どもたちが科学への興味を深める機会を提供し、面白さを感じてくれていることに意義を感じ、今後も地域との良好な関係を継続し、社会貢献活動に取り組んでまいります。

地域貢献

当社は、2011年度より横浜市教育委員会「心の教育ふれあいコンサート」への協賛を行っています。同コンサートは、音楽鑑賞を通して感性を磨き、心豊かに生きていこうとする資質や能力を育むために、市立の全小学校・義務教育学校(4~6年生のうち1学年)および希望する特別支援学校の小学部を対象に、

1998年度から開催されています。期間中には1日約3,100名、延べ約31,000名もの児童が鑑賞しています。例年、神奈川フィルハーモニー管弦楽団とオルガンの演奏があり、指揮者兼司会者が楽しく、わかりやすく解説し、子どもから父母、一般参加者の大人まで楽しみながら教養を高めることができる内容となっています。

取引先

基本的な考え方

プロジェクトに参加するすべての協力会社が品質文化・安全文化を確立し、その結果としてファーストタイムライトを実現することが必要であると認識しています。当社が遂行するプロジェクト向けに機材を供給する取引先各社は、単に機材を納入する

サプライヤーではなく、各プロジェクト固有の品質・納期を満たし、価格競争力をもってプロジェクトの成功に寄与する重要なパートナーです。当社は、エンジニアリング会社としてリーダーシップを発揮しながら、協力会社各社との関係を図ります。

調達方針

機材の表面的な低価格を追求するのではなく、プラントの建設からお客様への引き渡しに至るまでの、プロジェクト全体のコスト最小化を目指します。機材に関する最新の技術・マーケット・取引先情報などをベースに、取引先に対してリーダーシップを発揮し、調達面における最適なソリューションをお客様に提供します。

体制

当社の調達組織は、調達活動全体をリードするプロジェクトプロキュアメントマネージャーを核とし機器購買、工程管理担当者から構成される6つのチームと、バルク材の調達に責任を持つ専門家集団である配管チーム・電気計装チーム、すべての機材の安全輸送を実現するスペシャリストであるロジスティックス(貨物輸送)チームで構成されています。

Topics

取引先を支えるのが日揮流

新興国のメーカーがそれまでの実績より高難度の機器製作にチャレンジしたい。そんなとき、当社にあるVTSG(ベンダー技術支援グループ)のエンジニアが当該メーカーに乗り込み、製造設備・設計者の技量を把握し適切な指導を行うことで新たな実績作りに貢献してきました。

取引先が品質トラブルを起こしたからといって、同社との取引を停止するのではなく、発生したトラブルの原因を当該取引先とともに追究し、改善活

動を支えていくことこそ日揮のDNAです。

「貨物事故ゼロ」「人身事故ゼロ」「輸送に伴う環境負荷の最小化」を目指した活動「絶対安全輸送」を展開すること=安全「文化」を確立すること、機材の品質は、単に管理するのではなく品質が自然に生み出される環境をつくること=品質「文化」を醸成することが当社の使命であり、これからもそのために強いリーダーシップを発揮しています。



VTSGのエンジニアたち

品質マネジメントシステム

基本的な考え方

プラントエンジニアリングにおいて品質確保は安全運転、安定生産を行う上で欠かせない要素です。当社の品質マネジメントシステムでは品質保証委員会を中心に品質の継続的な改善を目指し

ています。各本部・部門において品質目標を定め、課題の改善に取り組み、早期に問題の目を摘み取るよう根本原因の究明を行い、プロアクティブに課題を解決します。

QMSによるパフォーマンス改善

当社は1993年にISO9001品質マネジメントシステム(QMS)の認証を取得しました。当時、QMSの認証は海外のプロジェクトにおいて特に不可欠であり、第三者認証機関からの認証の取得・維持を目的とする運用をしていました。

2009年から品質保証委員会が中心となり、実務に即した実質的な組織のパフォーマンス改善を目指してQMSの抜本的改革を行い、組織の継続的改善活動を積極的に推進しています。

品質方針

日揮は顧客計画の実現にあたり、知識と経験を駆使して、様々な要素技術を統合し、顧客のニーズを最適な形で具現化することを目的とする。

当社はこの目的を達成するため、品質目標を次のとおり定める。

- 法令、規制要求事項は当然のこととして、契約で取り決めた顧客要求事項に適合するプラントやサービスを提供し、顧客の満足と信頼を得る。
- 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

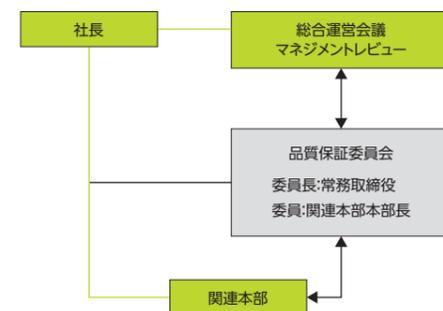
品質保証委員会

品質保証委員会は社長直轄の委員会で、常務取締役を委員長として役員クラスの本部長が委員となっており、毎月開催しています。

品質保証委員会では、提供するプロダクトとサービスの質が顧客に常に満足していただけるよう各種の改善活動を推進するとともに、その成果を評価し継続的な改善を実践しています。

品質保証委員会の活動の総括としては、年に一度、社長が主宰する総合運営会議でマネジメントレビューを実施し、社長のリーダーシップによる組織の継続的改善に取り組んでいます。

品質保証委員会の役割



PDCAサイクルによる効果的な改善活動

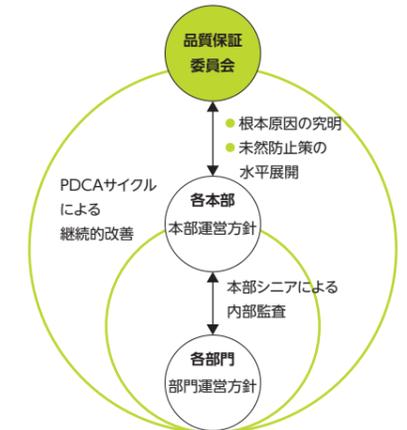
当社では、品質保証委員会を中心として、QMSと実際の業務の一体化を図り、組織と業務の実質的なパフォーマンス向上を目指して、PDCA (Plan, Do, Check, Act) サイクルを確実に回して継続的改善に取り組んでいます。

①本部・部門の運営方針を品質目標と位置付け、組織の課題を明確にして、年度ごとに運営方針とアクションプランの策定 (Plan)・実施 (Do)・評価 (Check) および評価に基づく改善 (Act) を行い、継続的に業務と組織の改善を図っています。

②各部門の内部監査は、本部長および本部長の指名するシニアなど実態を熟知している者が実施し、課題を指摘して着実な改善につながるよう、指導・支援しています。

③品質に関する課題が発見された場合は、品質保証委員会が中心となり、早期に問題の芽を摘み取るよう根本原因の究明を行い、未然防止策を横断的に展開しています。

品質保証委員会が主導する改善活動



Topics

第1回JGC Quality Forum 「Quality is Our Value “KIZUKI”」

2016年1月19日、国内外約20社、約50名を招待し、JGC Quality Forumを開催しました。

品質は単に管理するのではなく、自然に生み出される環境をつくること、つまり品質文化を醸成させるための活動（講演会での啓蒙活動や、取引先でのワークショップなど）を行ってきましたが、それを受けて取引先各社が具体的なアクションプランを立案・実行、それらを通じて各社に適した品質文化を育ててきました。各社の活動内容を定期的に監視し、必要に応じて助言を与えることで、彼らの活動を支援しています。

Quality Forumは、各社の活動内容やその成果の発表の場であり、成功体験を共有し、また期待していたようには成果が上がらない点について参加者全員で徹底した討議を行います。当社のエンジニア/役員も加わり、延べ200名以上参加し、終日侃々諤々の議論が展開されました。

ベストプレゼンター賞には、韓国溶接継手メーカーが選ばれました。同社は従来、品質問題に関与した従業員を厳しく罰していましたが、品質

文化醸成活動を通じて「ノーパニッシュメントポリシー」（罰を与えない方針）を打ち出し、とかく隠れてしまいがちな品質問題の芽を社内で共有し、全社員がともに考え再発防止に努めるという活動を行っています。

全参加者がさらなる品質改善にコミットし、Forumから「気づき」を持ち帰り、新たな品質改善活動の種として育てることを今後も継続して支えていきます。



参加者の皆さん

ESGハイライト

当社の「環境・社会・ガバナンス(ESG)」に関わる取り組み、およびKPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指数)をご紹介します。

当社の主なKPI		単位	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
環境活動報告(E)							
環境に関わる取り組み ・地球環境保全への貢献 ・本来業務に即した環境改善活動 ・ゼロエミッションズ・イニシアティブの推進	産業廃棄物最終処分率(国内建設現場)	%	3.3	4.2	5.8	5.9	3.7
	有害物質などの漏洩件数(国内外建設現場)	件	0	0	0	0	0
	エネルギー起源CO ₂ 排出原単位(国内建設現場)	kgCO ₂ /時間	0.46	0.36	0.58	0.63	0.64
	電子マニフェスト普及率	%	-	-	-	-	79.4
	エネルギー消費量(横浜本社オフィス) ^(注1)	原油換算kl	2,961	3,069	2,908	2,770	2,579
	グリーン購入法適合コピー用紙比率(横浜本社オフィス)	%	100	100	100	100	100
	横浜本社の電力使用量	千kWh	7,826	7,934	7,530	7,308	6,720
	横浜本社の冷水・蒸気使用量(冷水)	千MJ	18,283	19,403	19,058	17,112	16,195
	横浜本社の冷水・蒸気使用量(蒸気)	千MJ	8,729	9,911	8,617	8,252	8,021
	横浜本社の廃棄物処理量	千kg	300	309	309	258	186
横浜本社の廃棄物リサイクル率	%	67.5	65.3	65.4	63.2	66.9	
社会活動報告(S)							
人権・労働慣行に関わる取り組み ・ダイバーシティ(多様性)の推進 ・ワークライフバランスの支援 ・社員のキャリア形成の支援	女性管理職者数	名	3	5	10	11	15
	障がい者雇用率	%	1.65	1.75	1.7	1.91	1.75
	再雇用者数 ^(注2)	名	187	184	191	209	208
	外国籍従業員数 ^(注2)	名	44	56	71	85	97
	育児休業取得者数(男)	名	1	1	0	2	1
	女性育児休業(取得者数)復職率	(名)%	(14)100	(14)100	(12)94.7	(20)100	(29)100
	配偶者出産休暇取得者数	名	240	191	189	190	189
	子の看護休暇取得者数	名	104	124	119	113	125
	介護休暇取得者数	名	2	2	3	2	4
	介護退職取得者数	名	0	0	1	1	2
	育児短縮勤務者数	名	31	29	37	33	37
	介護短縮勤務者数	名	1	1	0	0	1
	年次休暇取得率	%	50	49	48	50	53
	現場研修・現場訓練派遣者数	名	61	88	112	125	98
	海外企業等派遣者数	名	5	5	3	3	2
安全衛生に関わる取り組み ・安全衛生文化の醸成 ・トップマネジメントのHSEリーダーシップ ・投資事業のHSE管理体制の強化 ・交通安全対策の継続的推進 ・社内安全衛生教育の充実 ・本社建設HSE機能の強化	工事総労働時間数	時間	98,551,750	104,893,023	140,308,859	206,831,129	185,433,499
	死亡災害件数	件	0	0	0	0	0
	休業災害件数	件	7	5	3	12	14
	就労制限件数	件	11	20	47	60	37
	専門治療件数	件	38	53	77	123	99
	休業災害度数率 ^(注3)		0.014	0.010	0.004	0.012	0.015
記録災害度数率 ^(注4)		0.11	0.15	0.18	0.19	0.16	
ガバナンス報告(G)							
公正な事業慣行に関わる取り組み ・コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修の受講人数・実施数	回(名)	23(1,122)	27(996)	8(212)	8(312)	19(600)
情報セキュリティ推進に関わる取り組み ・情報管理意識の確認アンケートや自主点検 ・標的型攻撃に対する訓練 ガバナンス体制の強化	重大な情報セキュリティインシデント	件	0	0	0	0	0
	社外取締役人数	名	0	1	1	1	1

(注1) エネルギー消費量(横浜本社オフィス):2015年度・2016年度の目標は、2013年度を基準年度として、年平均1%削減になるように設定しています。

(注2) 再雇用者数および外国籍従業員数=(4月人数+3月人数)÷2

(注3) 休業災害度数率=休業災害件数×200,000÷工事総労働時間数

(注4) 記録災害度数率=(死亡災害件数+休業災害件数+就労制限件数+専門治療件数)×200,000÷工事総労働時間数

財務セクション

目次

主要財務指標	63
財政状態および経営成績の分析	64
事業等のリスク	68
連結貸借対象表	69
連結損益計算書	71
連結包括利益計算書	72
連結株主資本等変動計算書	73
連結キャッシュ・フロー計算書	75
連結セグメント情報	76
日揮グループ	77
会社概要	78

主要財務指標

(2015年3月31日現在)

連結

	(単位:百万円)					
	2011	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	¥ 447,222	¥ 556,966	¥ 624,637	¥ 675,821	¥ 799,076	¥ 879,954
営業利益	63,559	67,053	64,123	68,253	29,740	49,661
当期純利益	25,477	39,111	46,179	47,178	20,628	42,793
流動資産	319,464	376,172	460,231	575,886	533,538	522,747
流動負債	174,293	205,771	262,439	333,353	286,533	225,203
運転資本	145,171	170,401	197,792	242,533	247,005	297,544
流動比率 (%)	183.3	182.8	175.4	172.8	186.2	232.1
有形固定資産	64,633	64,887	71,708	70,290	78,560	76,255
総資産	468,502	526,169	628,757	746,102	719,754	689,782
長期借入債務	6,623	7,591	9,363	13,001	22,715	20,991
純資産	264,483	291,042	336,083	379,882	388,496	419,673
受注高	618,203	793,278	594,091	818,161	769,680	320,626
受注残高	1,163,256	1,506,146	1,549,813	1,767,814	1,772,036	1,250,336
1株当たり当期純利益 (円)	100.83	154.9	182.91	186.9	81.73	169.6
1株当たり配当金 (円)	30	38.5	45.5	46.5	21	42.5
従業員数 (人)	5,826	6,524	6,721	7,005	7,332	7,489

財政状態および経営成績の分析

事業環境についての認識

当連結会計年度においては、新興国の経済減速や原油の供給過剰により、原油価格の低迷が続きました。このような状況から産油・産ガス諸国および大手石油会社等が設備投資計画の一部を見直す等、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続いております。一方、新興国における人口増加や経済成長を背景に、今後も世界的にエネルギー需要は増加すると見込まれており、一部の国や地域では石油・ガス案件を中心に内需向けの計画が着実に進展しております。

営業の概況

日揮グループの当連結会計年度の業績は、売上高8,799億54百万円（前期比10.1%増）、営業利益496億61百万円（前期比67.0%増）、経常利益520億47百万円（前期比16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益427億93百万円（前期比107.4%増）となりました。

● 売上高

売上高は手持ち工事の順調な進捗等の結果、前連結会計年度に比べて808億78百万円増加し、8,799億54百万円となりました。

● 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて607億54百万円増加し、8,069億95百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて2億3百万円増加し、232億97百万円となりました。

● 営業利益

営業利益は完成工事総利益の増加等に伴い、前連結会計年度に比べて199億20百万円増加し、496億61百万円となりました。

● 営業外損益

営業外損益は、為替差損の発生等により、前連結会計年度の151億26百万円の利益（純額）から、23億86百万円の利益（純額）と127億40百万円の減少となりました。

● 税金等調整前当期純利益

特別損益は、76億9百万円の利益（純額）となりました。投資有価証券評価損等が発生したものの、貸倒引当金戻入額等を計上したことが主な原因であります。結果として当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて295億97百万円増益の596億57百万円となりました。

● 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べて66億68百万円減少し、90億78百万円となりました。加えて、法人税等調整額が76億10百万円となり、税金費用負担額（純額）は166億88百万円となりました。

● 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より44百万円減少の1億74百万円となりました。

● 親会社株主に帰属する当期純利益

結果として、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて221億64百万円増益の427億93百万円となりました。

セグメントの概況

● 総合エンジニアリング事業

EPC(設計・調達・建設)事業では、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2015年11月にインドネシアにおける製油所の能力増強プロジェクトを当社グループ会社であるPT. JGC INDONESIA等とともに受注したほか、2016年1月にはパーレーンにおけるガス処理プラント建設プロジェクトを受注いたしました。さらに、同年3月にはPT. JGC INDONESIAがインドネシアにおけるガス処理プラント建設プロジェクトを受注いたしました。また、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力しており、オーストラリアやロシアの大型LNGプロジェクトにおいては、アジア各地で機能単位に分割したプラントを建設し、大型船により最終建設地に輸送してひとつに組み上げるという新たな建設手法(モジュール工法)によるプラントの建設がピークを迎えております。

投資事業では、引き続き複数の地域において各種事業の運営を展開しており、また、企画・マネジメントサービスでは、アジア地域において都市開発やインフラ整備案件を進めております。

● 触媒・ファイン事業

触媒事業では、受託生産案件および輸出案件の好調により水素化処理触媒の出荷が増加したものの、国内需要の停滞等によりケミカル触媒の出荷が減少いたしました。ファイン事業においては、機能性塗料材および光通信関連部品の出荷が増加したものの、スマートフォン向け部材用研磨材および液晶露光装置用セラミックス・金属複合材料の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前期比で、売上はわずかに増収となったものの、減益となりました。

● その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電(メガソーラー)事業等を実施しております。なお、2016年3月31日に、当社が発行済み株式の100%を保有する日揮情報システム(株)の全株式を富士通株式会社に譲渡いたしました。

財政状態

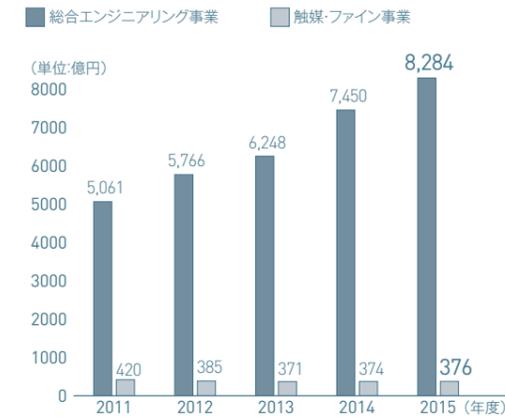
当連結会計年度の連結財政状態は、総資産が6,897億82百万円となり、前連結会計年度比で299億72百万円減少しました。純資産は4,196億73百万円となり前連結会計年度比311億76百万円の増加となりました。

また、連結貸借対照表に係る指標は以下のとおりとなりました。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
流動比率	173%	186%	232%
固定比率	45%	48%	40%

(注) 流動比率:流動資産/流動負債
固定比率:固定資産/純資産合計
各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

報告セグメント別売上高



2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し新規連結を伴う増加を除き511億75百万円減少し、2,479億47百万円となりました。営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が596億57百万円となりましたが、未成工事受入金の減少などにより、結果として497億64百万円の減少となりました。投資活動による資金は、投資有価証券の売却などにより、86億96百万円の増加となりました。財務活動による資金は、配当金の支払いなどにより43億74百万円の減少となりました。

自己資本および自己資本比率

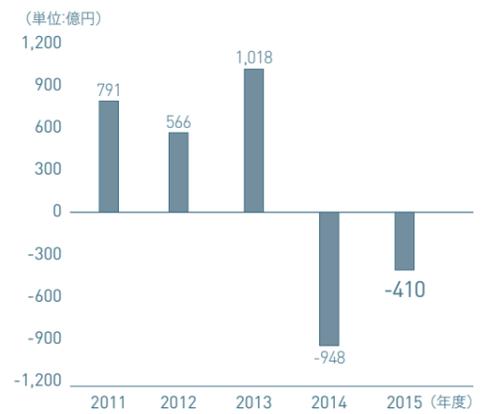


なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率(%)	50.2	53.8	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	121.5	83.7	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	319.5	—	—

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い
* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
* キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示しています。

フリー・キャッシュ・フロー



事業等のリスク

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2016年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

1.海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の8割超を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、テロ、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

2.プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などもあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

3.投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、発電・造水事業および都市開発・インフラ整備事業などへの投資を行っております。新規投資および再投資実行の際にはリスク評価を行うとともに、既存事業については適時モニタリングを行うことで、適切なリスク管理を実施しておりますが、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

4.為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

受注高についての分析

当連結会計年度における連結受注高は、3,206億26百万円となりました。

総合エンジニアリング事業の分野別、地域別の受注高の詳細については下記のとおりです。

分野別受注高	(単位:億円)		
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期 (構成比)
石油・ガス・資源 開発関係工事	478	1,311	40.9%
石油精製関係工事	2,436	339	10.6%
LNG関係工事	5,806	415	13.0%
化学関係工事	3,865	550	17.2%
その他工事	782	586	18.3%

地域別受注高	(単位:億円)		
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期 (構成比)
日本	1,320	860	26.8%
アジア	725	636	19.8%
アフリカ	47	409	12.7%
中東	521	734	22.9%
オセアニア、その他	5,082	565	17.8%

将来の見通しについて

●総合エンジニアリング事業

プラント市場における設備投資計画の進展については、原油価格の下落の影響等により、不透明な状況が続くことが予想されます。さらに、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が続いていることから、次期以降についても引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、新たに策定した新中期経営計画「Beyond the Horizon」に基づき、コアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業の拡大を図りつつ、インフラ分野のEPC事業の拡大および事業投資等の非EPC事業からの安定的な利益創出により、日揮グループのさらなる成長を実現してまいります。

●触媒・ファイン事業

触媒事業では国内製油所の縮小・再編、石油精製および石油化学のインテグレーション化による需要停滞等の厳しい事業環境のなか、FCC触媒の国内シェア奪還および海外市場への拡販、水素化処理触媒の受託生産および競争力のある触媒の研究開発の推進、ケミカル触媒の新規案件の受注および拡販を図ってまいります。

ファイン事業では光通信関連部品の需要増への対応、エネルギー関連基板および研磨材の受注獲得、ならびに化粧品材料および光学材料の海外市場への拡販等を積極的に推進してまいります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
流動資産		
現金預金	239,947	282,707
受取手形・完成工事未収入金等	175,876	134,822
有価証券	8,000	15,000
未成工事支出金	42,338	32,727
商品及び製品	3,731	3,703
仕掛品	2,088	2,470
原材料及び貯蔵品	2,394	2,828
未収入金	24,949	28,956
繰延税金資産	11,980	17,729
その他	11,838	12,722
貸倒引当金	△398	△130
流動資産合計	522,747	533,538
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	65,520	67,385
機械、運搬具及び工具器具備品	70,544	68,291
土地	25,380	25,996
リース資産	1,206	347
建設仮勘定	217	679
その他	5,356	5,181
減価償却累計額	△91,970	△89,321
有形固定資産合計	76,255	78,560
無形固定資産		
ソフトウェア	1,773	2,068
その他	12,612	14,015
無形固定資産合計	14,385	16,084
投資その他の資産		
投資有価証券	63,496	102,419
長期貸付金	5,195	6,141
退職給付に係る資産	193	682
繰延税金資産	5,998	5,822
その他	6,660	5,624
貸倒引当金	△977	△23,707
投資損失引当金	△4,173	△5,411
投資その他の資産合計	76,394	91,572
固定資産合計	167,034	186,216
資産合計	689,782	719,754

(単位:百万円)

負債の部	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,389	106,598
短期借入金	15,338	13,204
未払法人税等	3,741	3,289
未成工事受入金	37,960	84,648
完成工事補償引当金	2,883	2,226
工事損失引当金	20,679	35,623
賞与引当金	7,039	7,507
役員賞与引当金	124	136
債務保証損失引当金	1,301	6,324
その他	27,742	26,974
流動負債合計	225,203	286,533
固定負債		
長期借入金	20,991	22,715
退職給付に係る負債	15,370	13,544
役員退職慰労引当金	241	275
繰延税金負債	429	582
再評価に係る繰延税金負債	3,132	3,306
その他	4,740	4,300
固定負債合計	44,905	44,724
負債合計	270,108	331,257

(単位:百万円)

純資産の部	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,608	25,608
利益剰余金	374,625	336,324
自己株式	△6,735	△6,659
株主資本合計	417,009	378,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,064	10,272
繰延ヘッジ損益	△503	△487
土地再評価差額金	△6,115	△6,289
為替換算調整勘定	4,072	6,593
退職給付に係る調整累計額	△2,832	△1,392
その他の包括利益累計額合計	1,685	8,696
非支配株主持分	978	1,016
純資産合計	419,673	388,496
負債純資産合計	689,782	719,754

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
売上高		
完成工事高	879,954	799,076
売上高合計	879,954	799,076
売上原価		
完成工事原価	806,995	746,241
売上原価合計	806,995	746,241
売上総利益		
完成工事総利益	72,958	52,834
売上総利益合計	72,958	52,834
販売費及び一般管理費	23,297	23,094
営業利益	49,661	29,740
営業外収益		
受取利息	2,054	2,054
受取配当金	2,581	3,685
為替差益	—	8,673
固定資産賃貸料	636	633
持分法による投資利益	716	723
その他	741	484
営業外収益合計	6,730	16,254
営業外費用		
支払利息	719	453
為替差損	2,937	—
固定資産賃貸費用	286	316
その他	400	358
営業外費用合計	4,344	1,127
経常利益	52,047	44,867
特別利益		
負ののれん発生益	—	334
投資有価証券売却益	1,084	6
関係会社株式売却益	4,227	819
投資損失引当金戻入額	—	588
債務保証損失引当金取崩額	5,293	—
貸倒引当金戻入額	10,230	—
その他	465	9
特別利益合計	21,302	1,757
特別損失		
減損損失	1,660	4,852
投資有価証券評価損	10,370	5,000
債務保証損失引当金繰入額	1,235	6,258
その他	425	454
特別損失合計	13,692	16,565
税金等調整前当期純利益	59,657	30,059
法人税、住民税及び事業税	9,078	15,747
法人税等調整額	7,610	△6,536
法人税等合計	16,688	9,211
当期純利益	42,968	20,847
非支配株主に帰属する当期純利益	174	218
親会社株主に帰属する当期純利益	42,793	20,628

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
当期純利益	42,968	20,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,208	3,404
繰延ヘッジ損益	△45	△363
土地再評価差額金	174	337
為替換算調整勘定	△2,612	2,211
退職給付に係る調整額	△1,339	△959
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△13
その他の包括利益合計	△7,028	4,617
包括利益	35,939	25,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,794	25,272
非支配株主に係る包括利益	144	192

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,607	327,775	△6,477	370,415
会計方針の変更による 累積的影響額			△277		△277
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,511	25,607	327,497	△6,477	370,138
当期変動額					
連結範囲の変動			△150		△150
剰余金の配当			△11,737		△11,737
土地再評価差額金の 取崩			85		85
親会社株主に 帰属する当期純利益			20,628		20,628
自己株式の取得				△182	△182
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	8,826	△181	8,645
当期末残高	23,511	25,608	336,324	△6,659	378,784

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,868	△51	△6,542	4,384	△420	4,238	5,227	379,882
会計方針の変更による 累積的影響額								△277
会計方針の変更を 反映した当期首残高	6,868	△51	△6,542	4,384	△420	4,238	5,227	379,605
当期変動額								
連結範囲の変動		△149		△1		△151	4	△298
剰余金の配当								△11,737
土地再評価差額金の 取崩								85
親会社株主に 帰属する当期純利益								20,628
自己株式の取得								△182
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,404	△286	252	2,211	△972	4,608	△4,215	393
当期変動額合計	3,404	△436	252	2,209	△972	4,457	△4,211	8,891
当期末残高	10,272	△487	△6,289	6,593	△1,392	8,696	1,016	388,496

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,608	336,324	△6,659	378,784
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,511	25,608	336,324	△6,659	378,784
当期変動額					
連結範囲の変動			806		806
剰余金の配当			△5,299		△5,299
土地再評価差額金の 取崩					—
親会社株主に 帰属する当期純利益			42,793		42,793
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	38,300	△76	38,225
当期末残高	23,511	25,608	374,625	△6,735	417,009

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,272	△487	△6,289	6,593	△1,392	8,696	1,016	388,496
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	10,272	△487	△6,289	6,593	△1,392	8,696	1,016	388,496
当期変動額								
連結範囲の変動								806
剰余金の配当								△5,299
土地再評価差額金の 取崩								—
親会社株主に 帰属する当期純利益								42,793
自己株式の取得								△76
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,208	△15	174	△2,521	△1,439	△7,010	△38	△7,048
当期変動額合計	△3,208	△15	174	△2,521	△1,439	△7,010	△38	31,176
当期末残高	7,064	△503	△6,115	4,072	△2,832	1,685	978	419,673

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,657	30,059
減価償却費	9,423	10,292
減損損失	1,660	4,852
のれん償却額	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,208	3,506
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,944	14,512
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,378	1,994
受取利息及び受取配当金	△4,635	△5,739
支払利息	719	453
為替差損益 (△は益)	4,270	△7,968
持分法による投資損益 (△は益)	△716	△723
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,312	△823
固定資産売却損益 (△は益)	△200	45
固定資産除却損	88	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,315	△30,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,455	7,557
未収入金の増減額 (△は増加)	4,067	△14,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,354	△1,824
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△47,460	△78,462
その他	4,263	18,822
小計	△45,365	△48,341
利息及び配当金の受取額	5,110	6,456
利息の支払額	△746	△441
法人税等の支払額	△8,763	△29,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,764	△71,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,537	△12,475
有形固定資産の売却による収入	1,424	855
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△4,975
投資有価証券の取得による支出	△6,396	△2,763
投資有価証券の売却による収入	17,900	1,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,871	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	156	△998
その他	△921	△4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,696	△23,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,076	10,579
長期借入れによる収入	4	6,373
長期借入金の返済による支出	△1,731	△823
自己株式の純増減額 (△は増加)	△75	△370
配当金の支払額	△5,302	△11,741
非支配株主への配当金の支払額	△187	△14
その他	△159	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,374	3,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,731	3,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,175	△87,684
現金及び現金同等物の期首残高	297,707	385,252
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,415	139
現金及び現金同等物の期末残高	247,947	297,707

連結セグメント情報

(2015年4月1日～2016年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

(単位:百万円)

当連結会計年度	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合 エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高	828,577	37,628	866,205	18,397	884,603	△4,649	879,954
セグメント利益	44,063	3,570	47,634	1,730	49,364	296	49,661

受注高

(単位:百万円)

当連結会計年度	
総合エンジニアリング事業	307,746
触媒・ファイン事業	—
報告セグメント計	307,746
その他の事業	12,879
合計	320,626

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業およびその他の事業についてのみ記載しています。

地域ごとの情報(完成工事高)

(単位:百万円)

当連結会計年度	日本	東南アジア	中東	北米	オセアニア	その他の地域	合計
	127,671	209,417	113,644	81,247	202,174	145,799	879,954

(注) 1 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
 2 「東南アジア」にはマレーシア(95,164百万円)が含まれています。
 3 「オセアニア」にはオーストラリア(202,174百万円)が含まれています。
 4 「その他の地域」にはロシア(121,697百万円)が含まれています。

総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属精錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務等のEPCビジネスを中心に構成されております。また、これらに関連した事業投資の一部も含んでおり、全般にわたり、当社がこれに当たっております。

触媒・ファイン事業

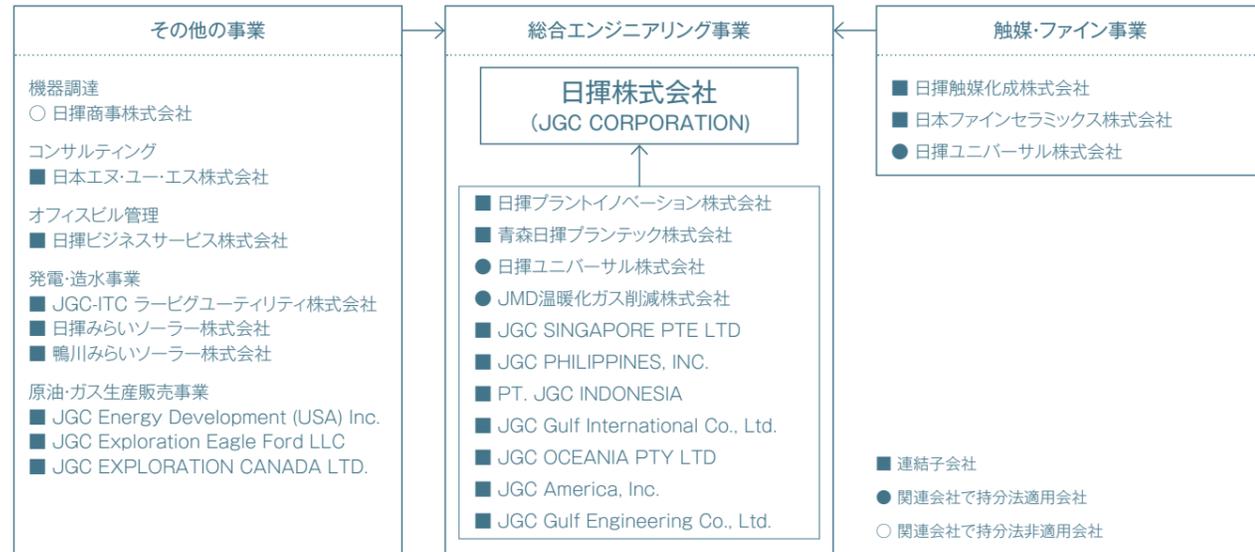
触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売。

その他の事業

情報処理事業、コンサルティング、オフィスビル管理、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などの、総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業。

日揮グループ

(2016年3月31日現在)



総合エンジニアリング事業

業種	社名	国	資本金	出資比率	その他
設計・調達・建設	日揮プラントインベション株式会社	日本	8億3,000万円	100%	
	JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	S\$2,100,000	100%	
	JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン	P1,200,000,000	100%	
	PT. JGC INDONESIA	インドネシア	US\$1,600,000	100%	日揮70%
	JGC Gulf International Co., Ltd.	サウジアラビア	SAR187,500,000	100%	日揮92%
	JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア	A\$1,000,000	100%	JGC SINGAPORE 8%
	JGC America, Inc.	アメリカ	US\$70,000,000	100%	
	JGC Gulf Engineering Co., Ltd.	サウジアラビア	SAR500,000	75%	
検査・保守	青森日揮プラント株式会社	日本	5,000万円	100%	日揮プラントインベション100%
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%	
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減株式会社	日本	3,000万円	47%	

触媒・ファイン事業

社名	国	資本金	出資比率	その他
日揮触媒化成株式会社	日本	18億円	100%	
日本ファインセラミックス株式会社	日本	3億円	100%	
日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%	

その他の事業

業種	社名	国	資本金	出資比率	その他
機器調達	日揮商事株式会社	日本	4,000万円	24.5%	
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス株式会社	日本	5,000万円	88%	
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス株式会社	日本	14億5,500万円	100%	
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社	日本	3億1,900万円	100%	
	日揮みらいソーラー株式会社	日本	4億4,500万円	51%	
	鴨川みらいソーラー株式会社	日本	2億3,100万円	100%	
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.	アメリカ	US\$130,447,000	100%	
	JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ	US\$65,000,000	100%	
	JGC EXPLORATION CANADA LTD.	カナダ	C\$105,885,000	100%	

会社概要

(2016年3月31日現在)

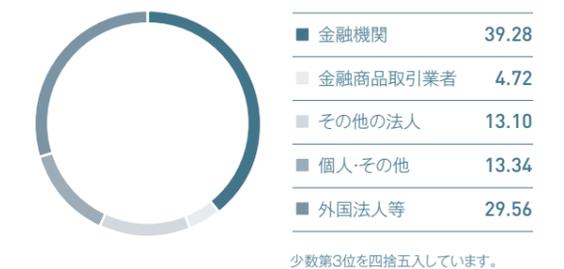
設立 1928年10月25日
資本金 23,511,189,612円
従業員数 2,336名(連結ベース:7,489名)
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,225	8.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,438	7.88
日揮商事株式会社	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.25
株式会社みずほ銀行	5,700	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,816	1.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	3,918	1.51
BNPパリバ証券株式会社	3,717	1.43
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV10	3,339	1.28

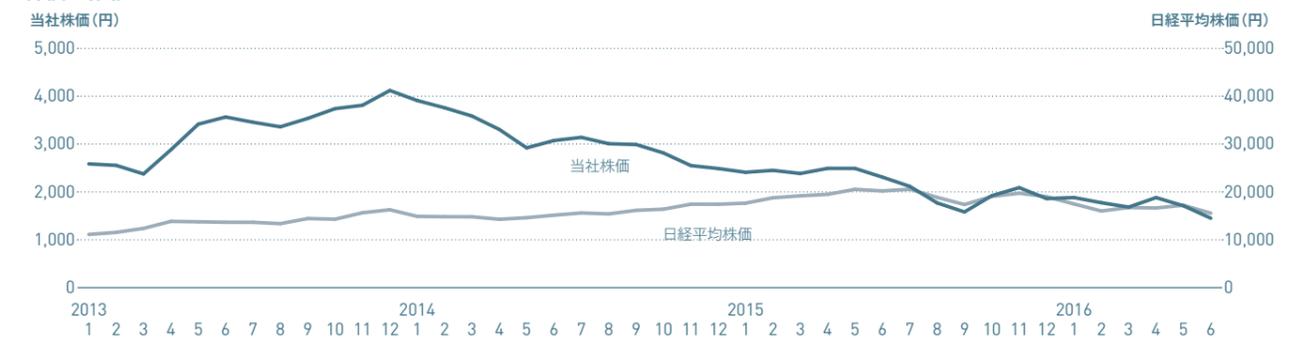
当社は、自己株式6,744千株(2.60%)を保有しております。

発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式総数 259,052,929株
株主総数 14,383名
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

株主の分布状況 (%)



株価の推移



当社株式売買高(千株)

